

第2章 岸和田市の現況

1 区域の特徴

(1) 地形と気候

市域の面積は72.72km²、東西約10.4km、南北約17.0kmの細長い地形で、おおむね臨海部・平地部・丘陵部・山地部に区分されています。丘陵部から山地部にかけては豊かな自然が残り、本市の特色の一つになっています。

地形は東側より和泉葛城山(標高 866.9m)から神於山付近までが山地部、そこから久米田池付近までが標高 50mから 100m程度の丘陵部、丘陵部から大阪湾までが平地部及び臨海部となっており、山地部、丘陵部、平地部と臨海部にほぼ3等分されています。



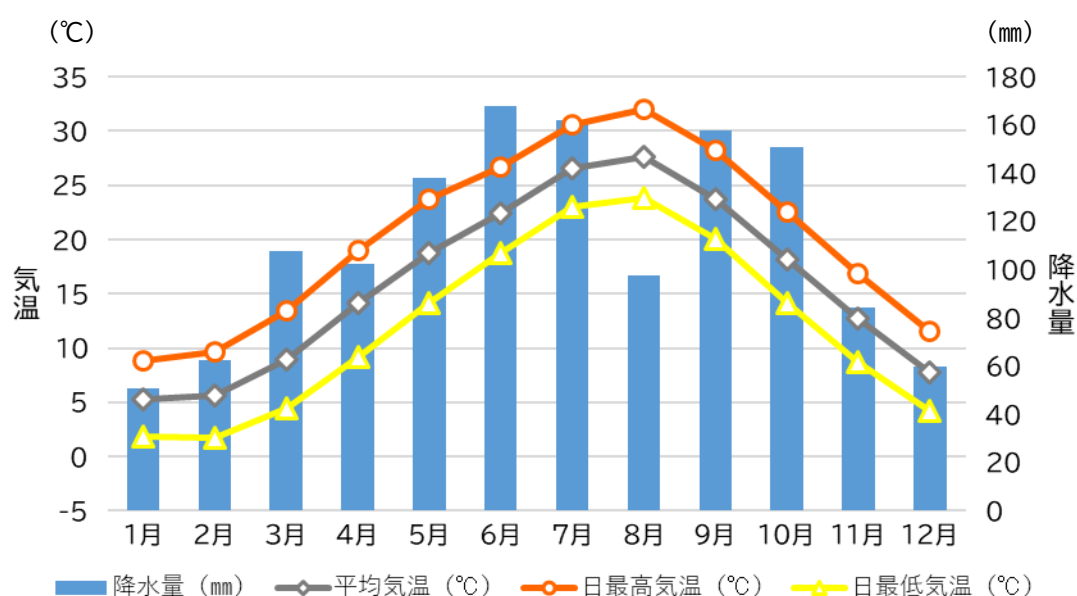
資料:「将来ビジョン・岸和田」(2022(令和4)年12月策定、岸和田市)

図 2-1 本市の地形の特徴

気候は温暖寡雨な瀬戸内式気候に属しています。晴天日数は概して多く、降雨・降雪は比較的少ないのが特徴です。

年平均気温は 16℃前後で、山地部はこれより1～2℃低くなる傾向があります。過去 30 年間の平均を見ると、8月で、日平均気温が 27.6℃、日最高気温が 32.0℃、日最低気温が 23.8℃と、最も高くなっています。

また、年間降水量は 900～1,600mm 程度で、過去 30 年間の平均を見ると 1,322.5 mm であり、冬期は概して降水量は少ない状況です。



資料:気象庁データから作成

図 2-2 熊取地域気象観測所における降水量及び気温の平年値(1991 年～2020 年)

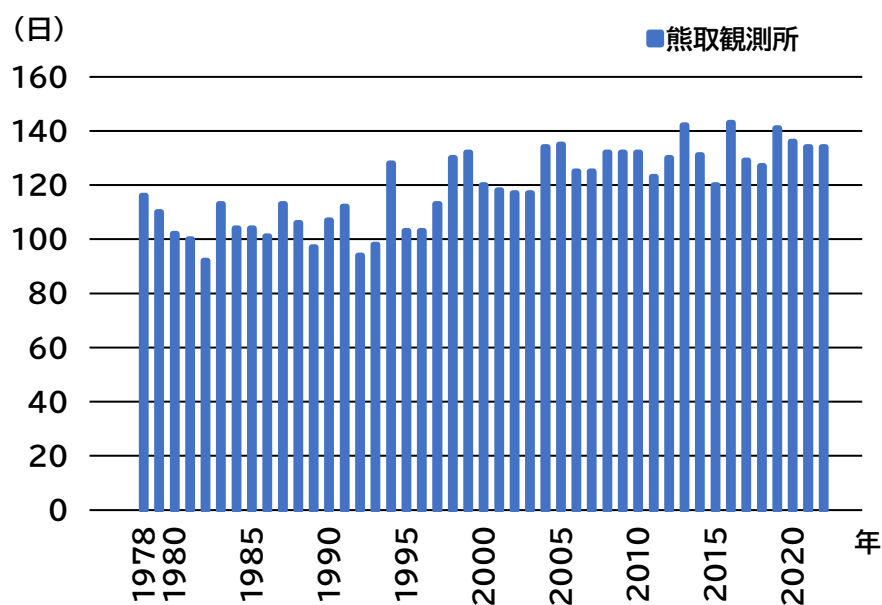
表 2-1 府内観測所における降水量及び気温の平年値(1991 年～2020 年※)

観測所	熊取	能勢	枚方	豊中	大阪	生駒山	堺	八尾	関空島	河内長野	茨木
年平均気温(℃)	16.0	13.8	16.2	16.4	17.1	12.1	16.5	16.9	17.0	—	—
年間降水量(mm)	1,333	1,483	1,390	1,326	1,338	1,528	1,233	1,264	1,220	1,440	1,608

資料:気象庁データから作成

※八尾及び関空島地域気象観測所は 2003 年から 2020 年、茨木地域気象観測所は 2010 年から 2020 年の平年値。

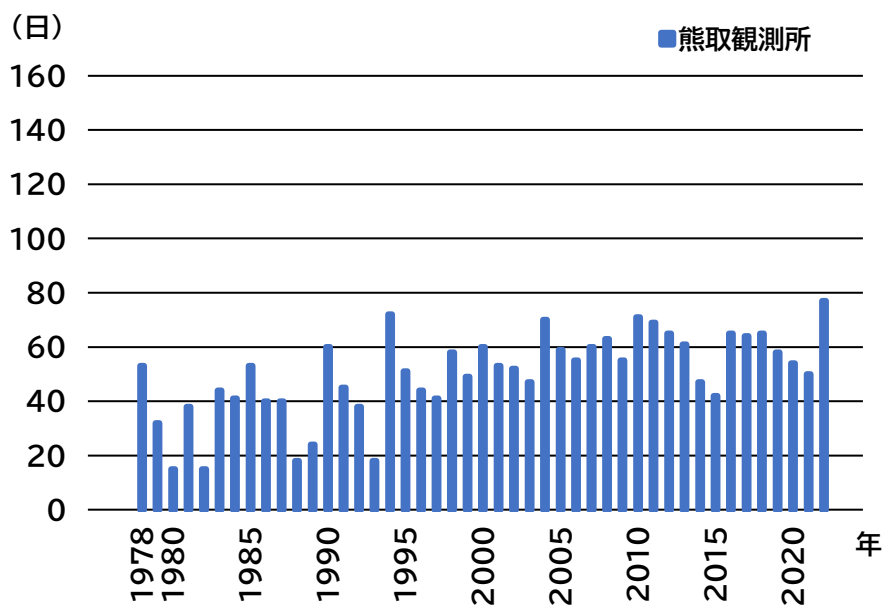
夏日(日最高気温 25℃以上)日数や真夏日(日最高気温 30℃以上)日数は、年々増加しています。



注. 熊取観測所は、1977(昭和 52)年3月4日から観測が開始されたため、1978 年以降のデータを示しています。

資料: 気象庁ホームページ

図 2-3 夏日(日最高気温 25℃以上)日数



注. 熊取観測所は、1977(昭和 52)年3月4日から観測が開始されているため、1978 年以降のデータを示しています。

資料: 気象庁ホームページ

図 2-4 真夏日(日最高気温 30℃以上)日数

(2) 人口・世帯

① 人口及び世帯数

人口は2002(平成14)年の201,500人をピークに減少が続いています。一方、世帯数は年々増加が続き、一世帯あたりの人員は減少が続いています。

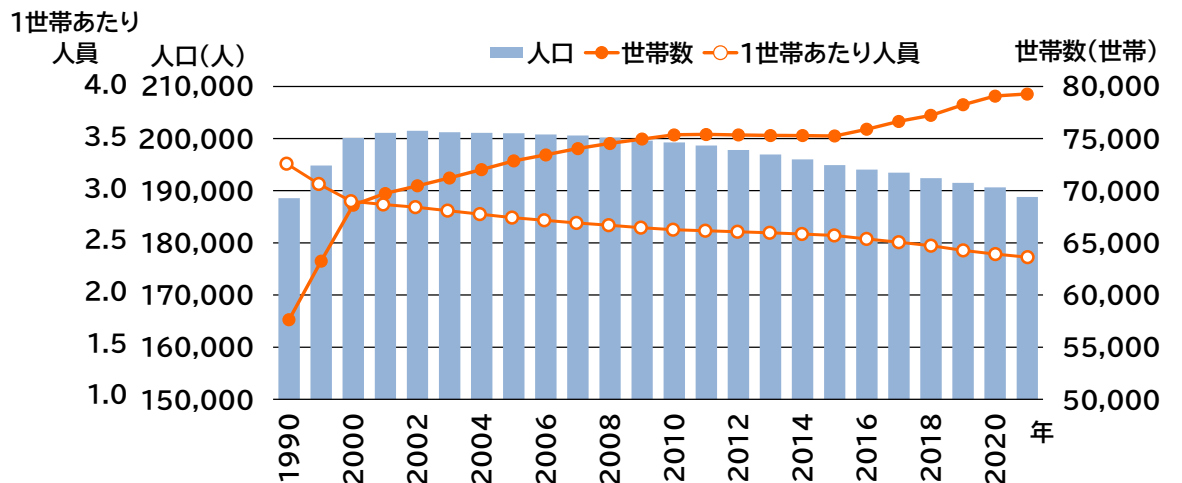


図 2-5 人口及び世帯数の推移

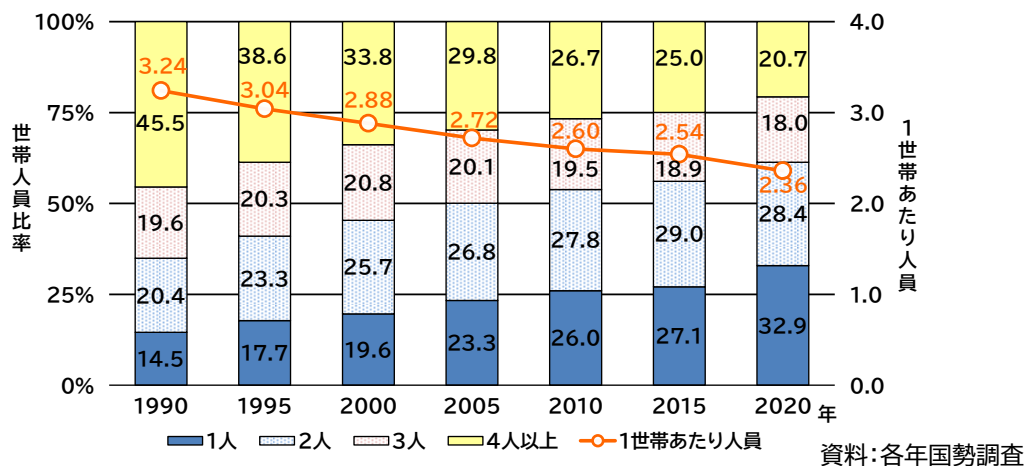


図 2-6 世帯人員比率と一世帯あたり人員の推移

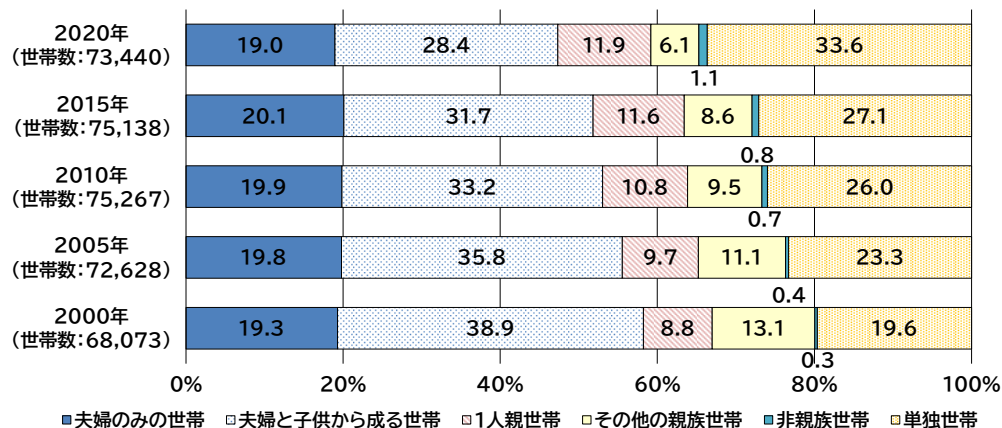
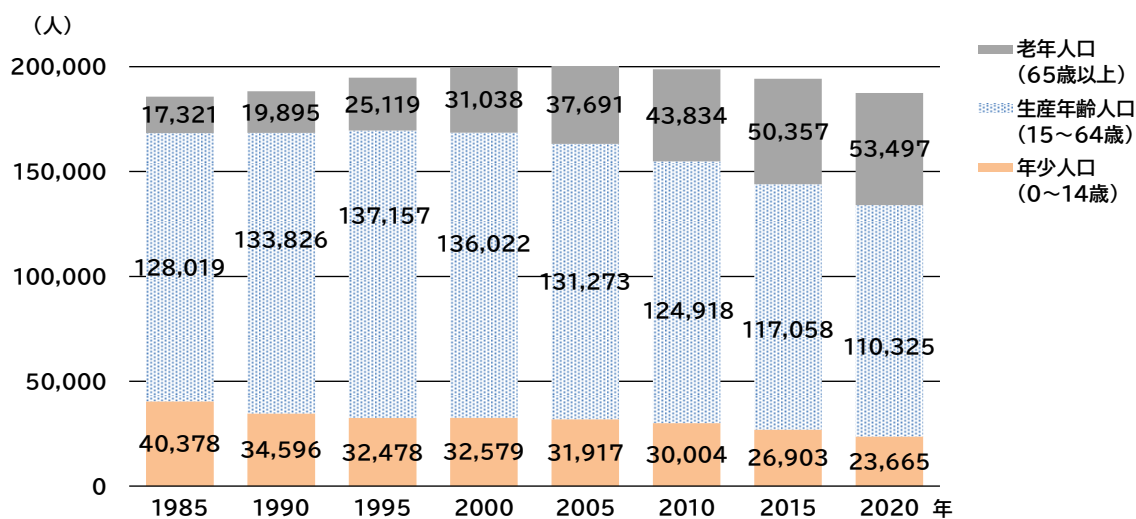


図 2-7 世帯の家族類型の推移

② 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)ともに減少が続いています。一方、老年人口(65 歳以上)は増加が続いています。



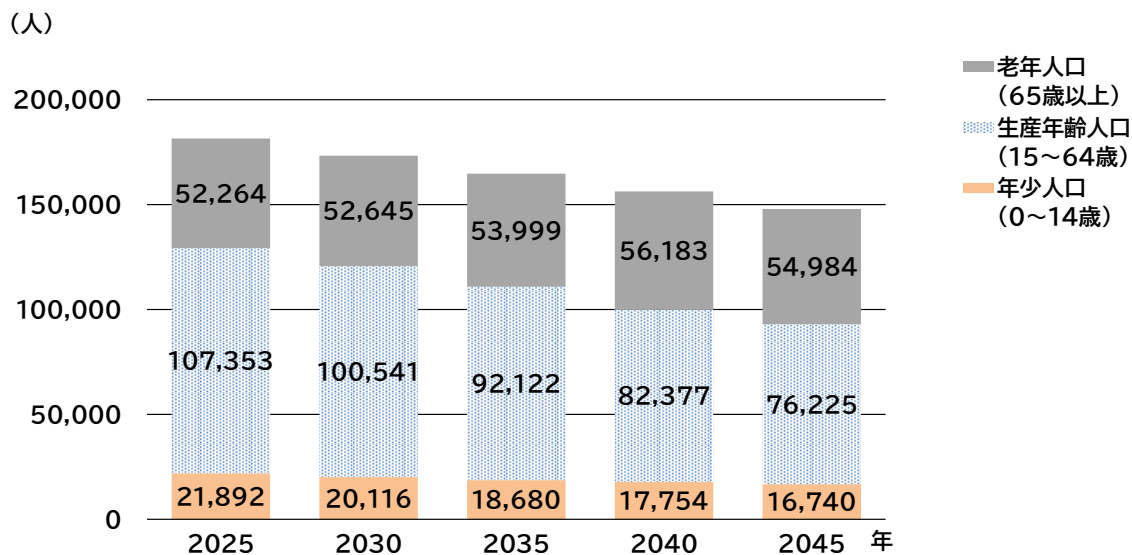
資料:各年国勢調査

図 2-8 年齢階層別人口の推移

③ 将来推計人口

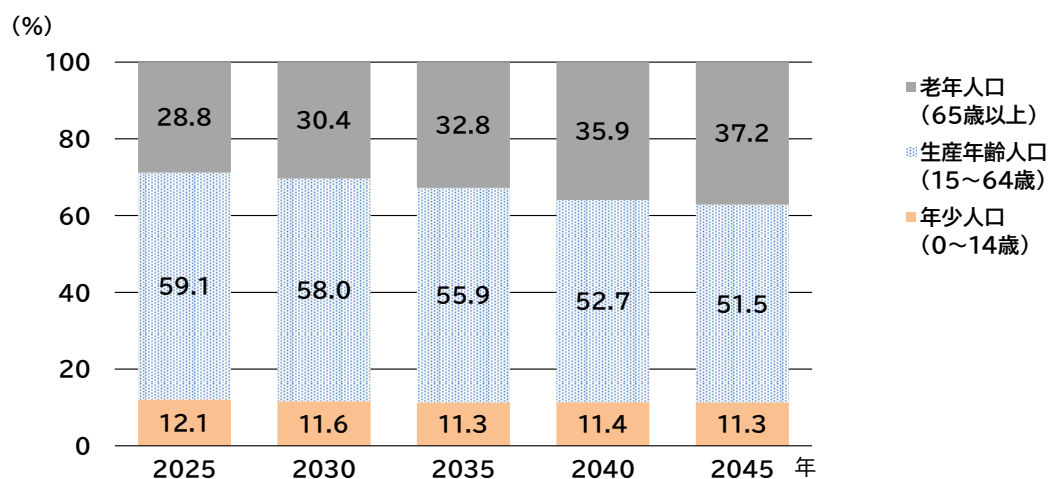
本市の将来推計人口は、「日本の地域別将来推計人口(2018 年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)によると、2045 年には 15 万人を下回る見通しとなっています。

年齢区分別人口は、年少人口(0～14 歳)及び生産年齢人口(15～64 歳)の割合が減少する一方で、老年人口割合は増加傾向にあり、2045 年には 37.2%になると推計されています。



資料:「日本の地域別将来推計人口(2018 年推計)」
(国立社会保障・人口問題研究所)

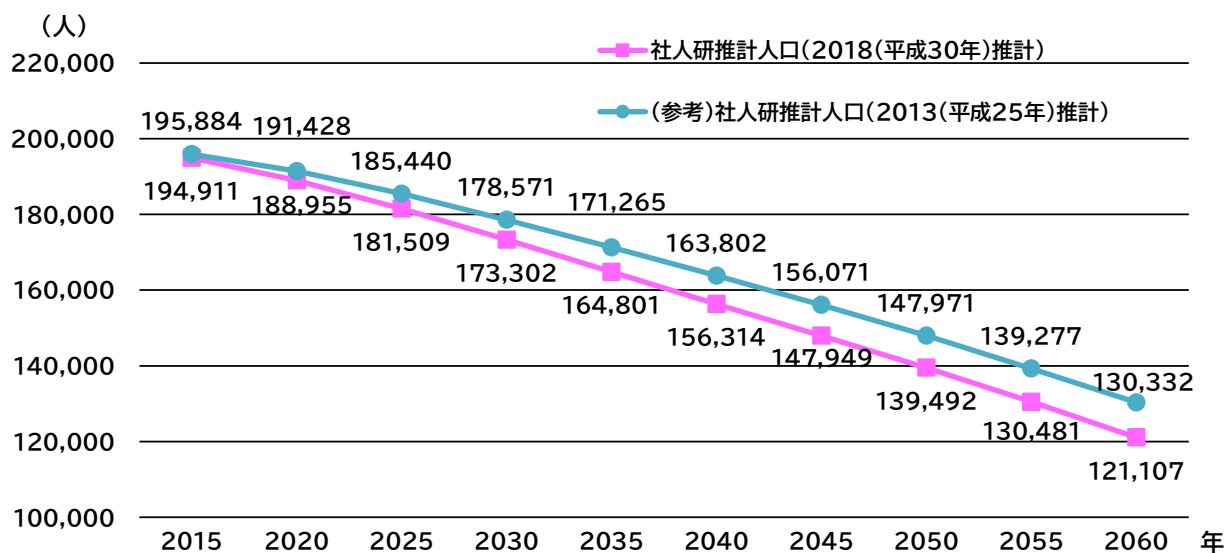
図 2-9 将来推計人口の推移



資料:「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」
(国立社会保障・人口問題研究所)

図 2-10 年齢区分別人口の割合の推移

また、「岸和田市人口ビジョン 令和2年改定版」(令和2年、岸和田市)によると、本市の推計人口は2030(令和12)年に173,302人、2050(令和32)年に139,492人になると推計されています。



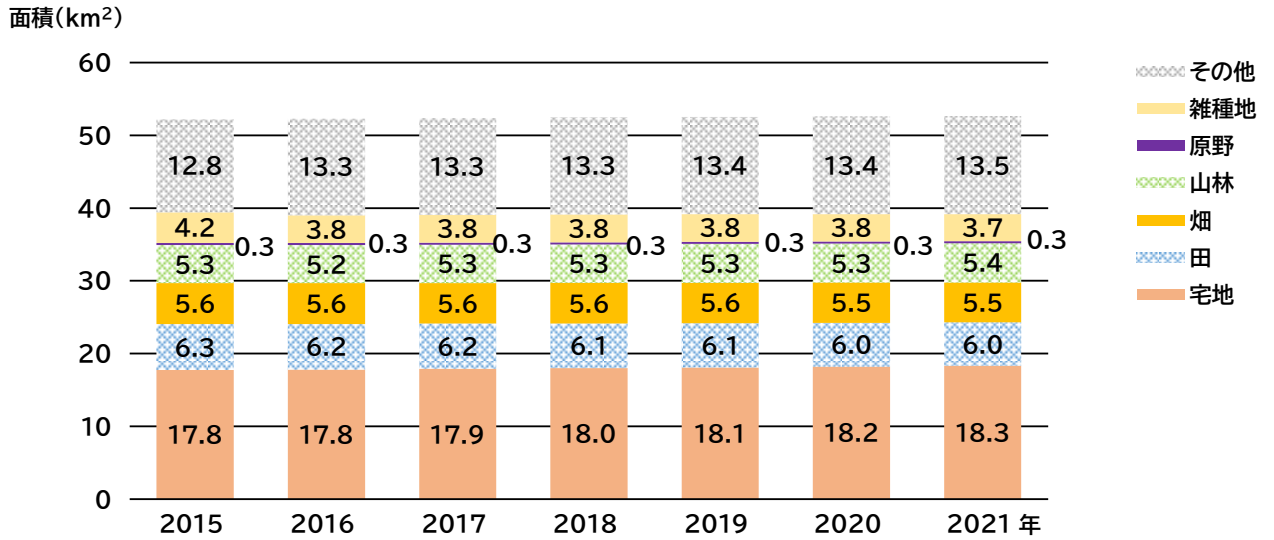
資料:「岸和田市人口ビジョン 令和2年改定版」(令和2年、岸和田市)

図 2-11 本市の将来人口推計

(3) 土地利用

本市の土地利用面積の推移をみると、田、畑の面積は横ばい状態、宅地はわずかに増加しています。

一方、土地利用の割合をみると、ほとんど変化は見られません。

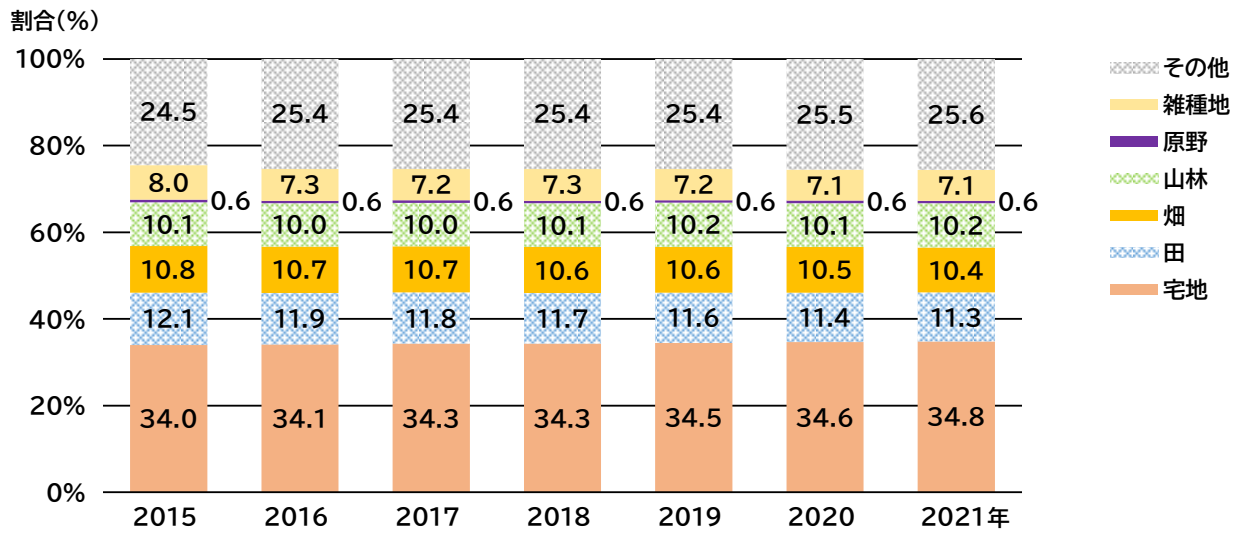


注. 登記簿面積であり、水路・里道・河川は含まない。

なお、「その他」には、官有地・ため池・公道・学校敷・境内地などを含む。

資料:「令和3年度岸和田市環境白書」(令和5年、岸和田市)

図 2-12 土地利用面積の推移



資料:「令和3年度岸和田市環境白書」(令和5年、岸和田市)

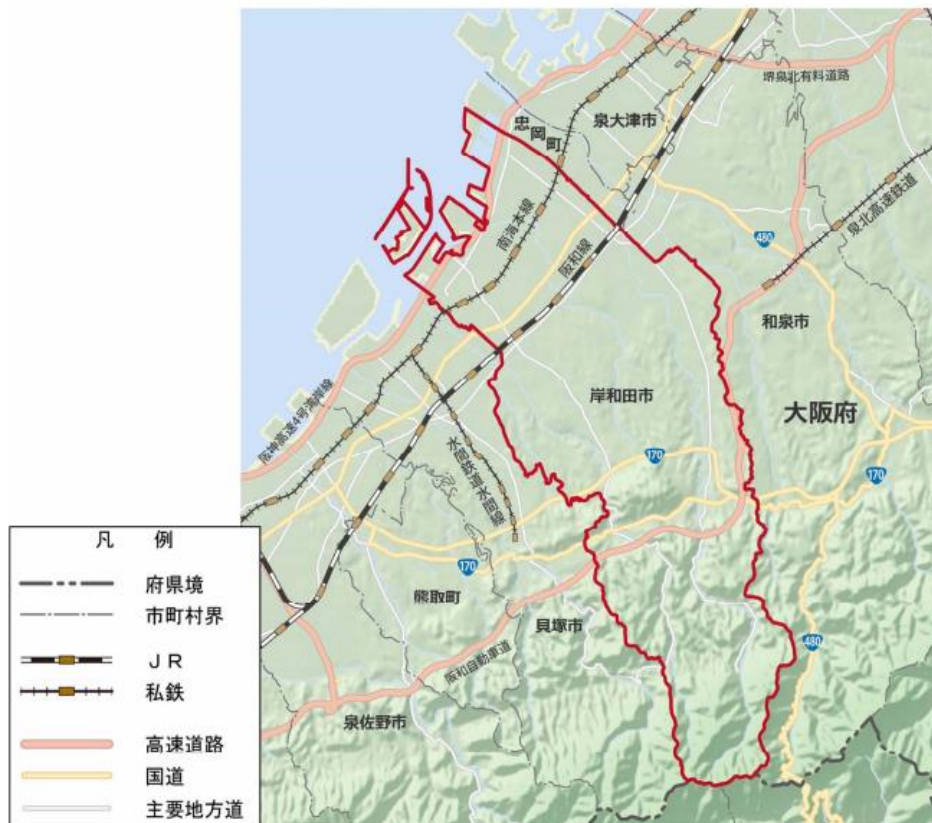
図 2-13 土地利用の割合の変化

(4) 交通網

本市の主要交通網は、阪神高速4号湾岸線、阪和自動車道、国道 26 号、国道 170 号などの主要幹線道路で構成されています。

鉄道網は、JR 阪和線及び南海本線の2路線が市内の平地部を概ね南北方向に走っています。2020(令和2)年の駅別の乗車状況を見ると、南海岸和田駅が 10.1 千人/日と最も多く、次いで JR 東岸和田駅 9.3 千人/日となっています。2020(令和2)年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、乗車人員が減少しています。

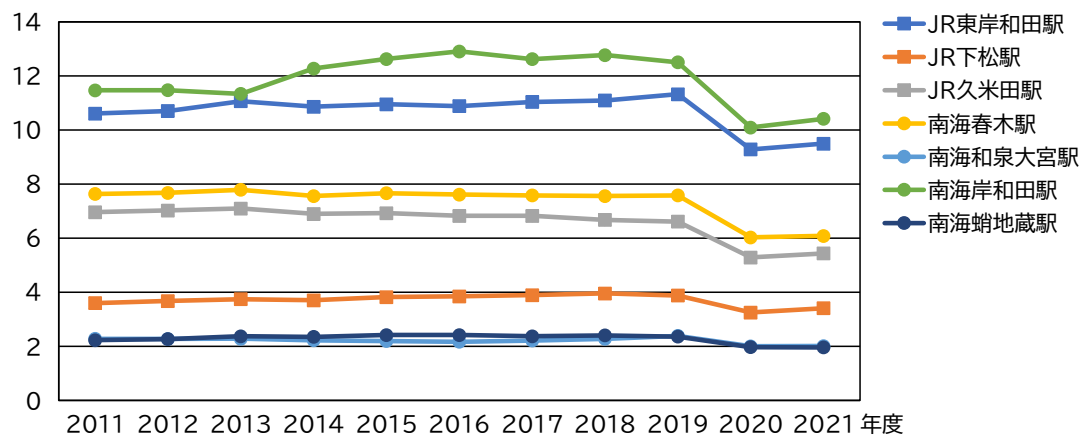
路線バスは、南海岸和田駅を中心に山地部まで運行されているほか、南海岸和田駅を起終点として、市内の主な公共施設を結ぶ地域巡回ローズバスも運行されています。



資料:「岸和田市交通まちづくりアクションプラン」(令和5年、岸和田市)

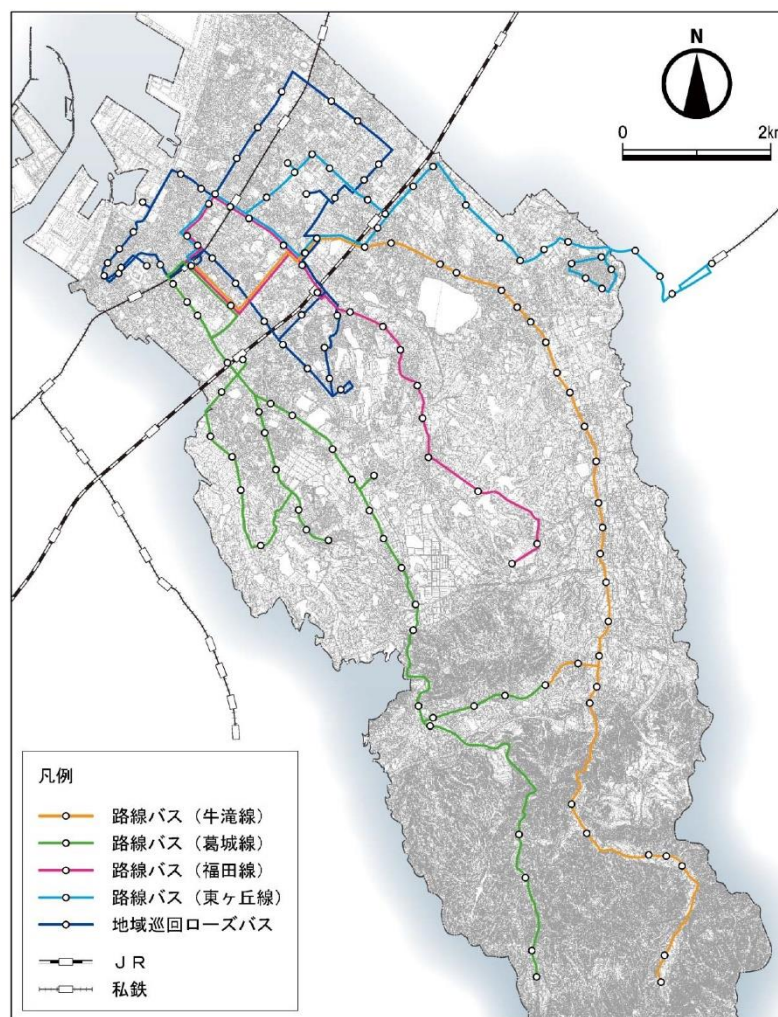
図 2-14 岸和田市内の交通網

乗車人員(千人/日)



資料:「大阪府統計年鑑」(平成 24 年度版～令和3年度版、大阪府)

図 2-15 本市の各駅の利用者数の推移



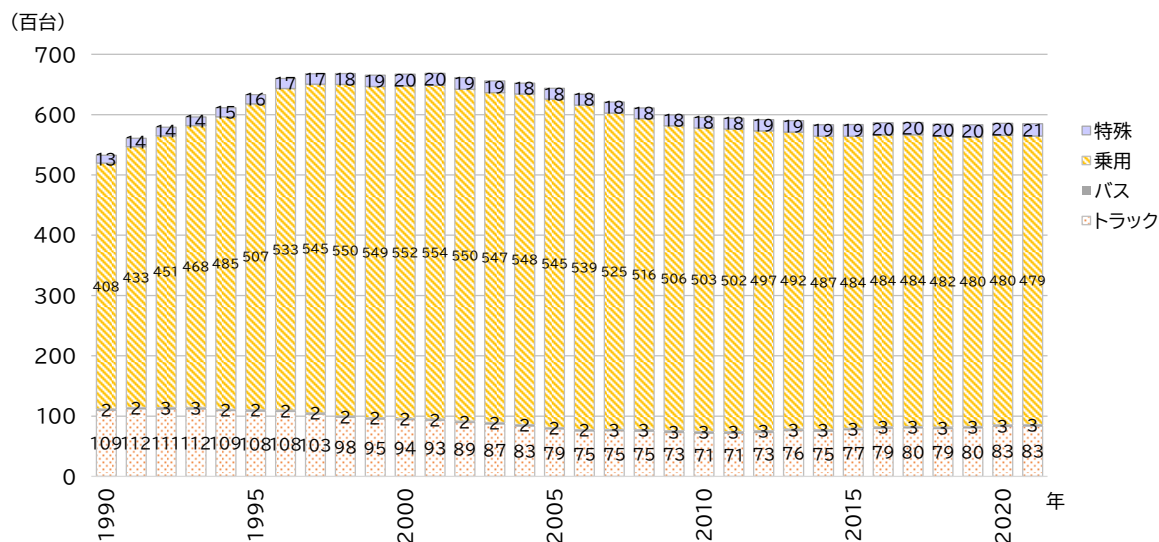
資料:「岸和田市交通まちづくりアクションプラン」(令和5年、岸和田市)

図 2-16 岸和田市のバスネットワーク

(5) 自動車登録台数

本市の自動車登録台数は 2001(平成9)年度(最大 67,261 台)以降減少傾向が続いていましたが、近年は横ばい傾向で 2021(令和3)年度末現在では 59,100 台となっています。

本市のエコカー(走行時の排出ガスが少ないまたは全く出ない環境にやさしい自動車)の登録台数は、2021(令和3)年3月末現在で全体の 21.8%となっています。



資料:「自動車登録台数」(岸和田市オープンデータカタログサイト)

図 2-17 自動車登録台数の推移

表 2-2 エコカー登録台数

単位: 台

区分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
燃料電池自動車(FCV)	1	1	1	1
電気自動車(EV)	67	80	94	111
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	102	121	140	151
ハイブリッド自動車(HV)	9,570	10,838	11,849	12,638
天然ガス自動車(CNG)	11	15	10	5
エコカー登録台数合計	9,751	11,055	12,094	12,906
(自動車全体に占める割合)	16.5%	18.7%	20.5%	21.8%
全登録自動車数	59,219	58,976	58,859	59,148

資料:「市町村別の燃料電池自動車(FCV)、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、ハイブリッド自動車(HV)、天然ガス自動車(CNG)の登録台数」(大阪府ホームページ)

(6) 産 業

本市の事業所数は全体的に減少傾向が続いていますが、「医療、福祉」に分類される事業所は増加傾向がみられます。

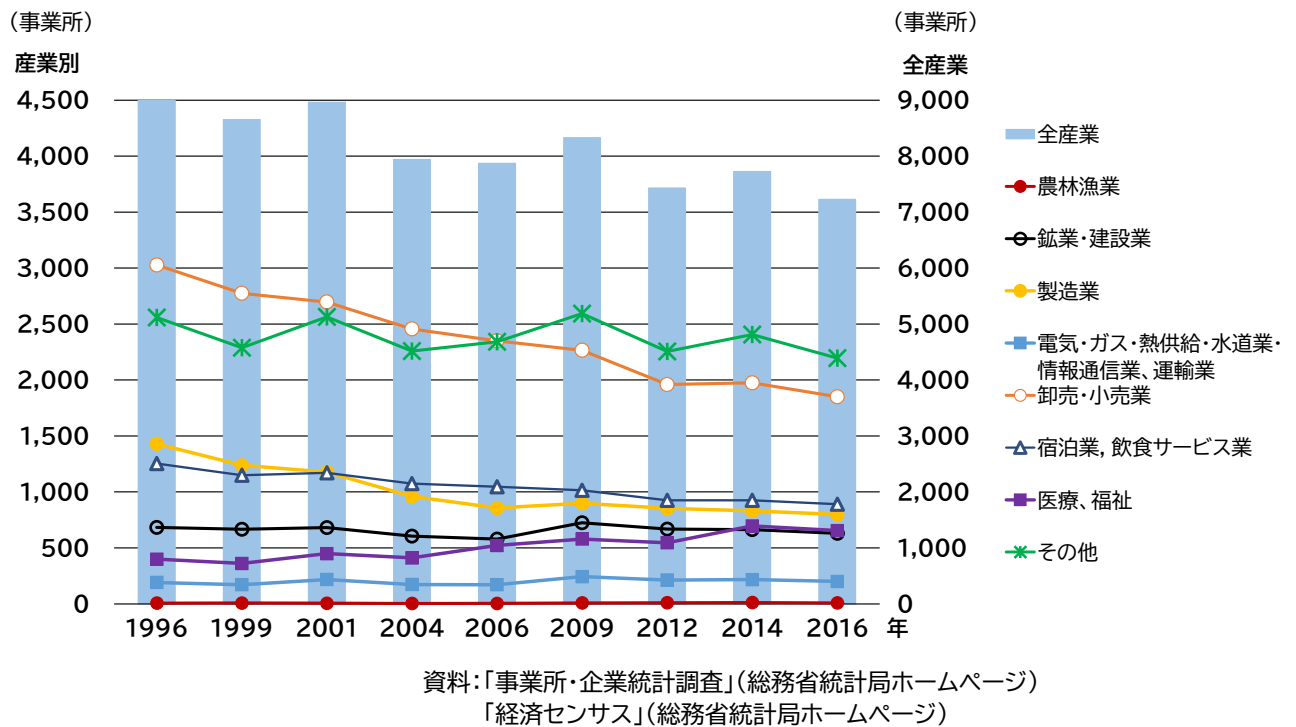


図 2-18 産業分類別事業者数の推移

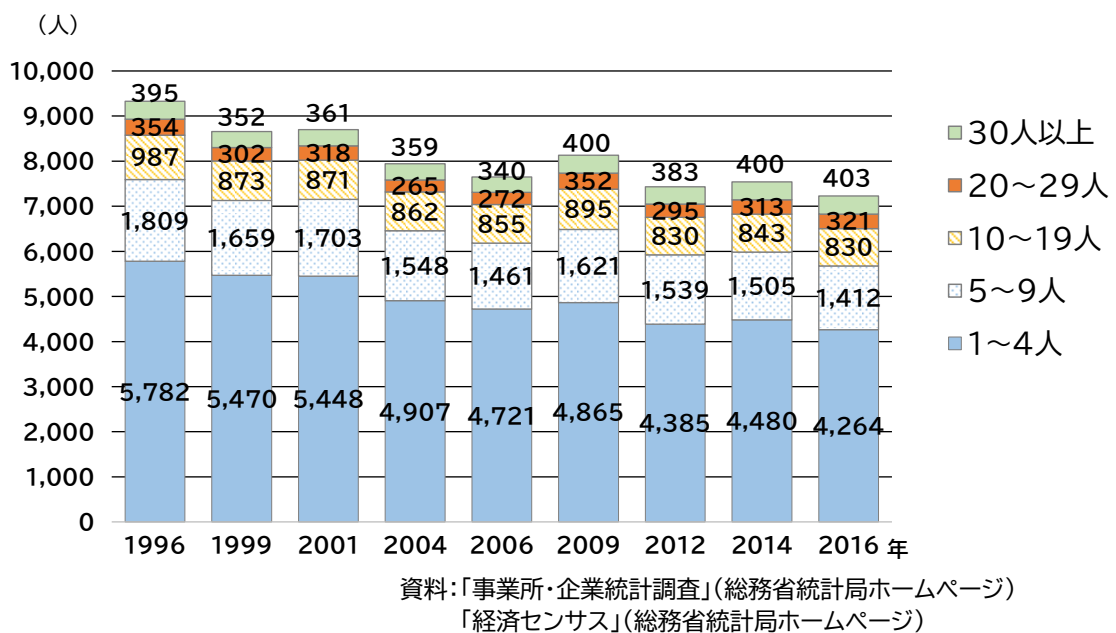


図 2-19 従業員規模別従業員数の推移

本市は、農業・漁業の生産高(産出額、漁獲量)が府内で高いシェアを占めています。

2020(令和2)年の農業産出額(耕種)は、大阪府内で第1位となっています。

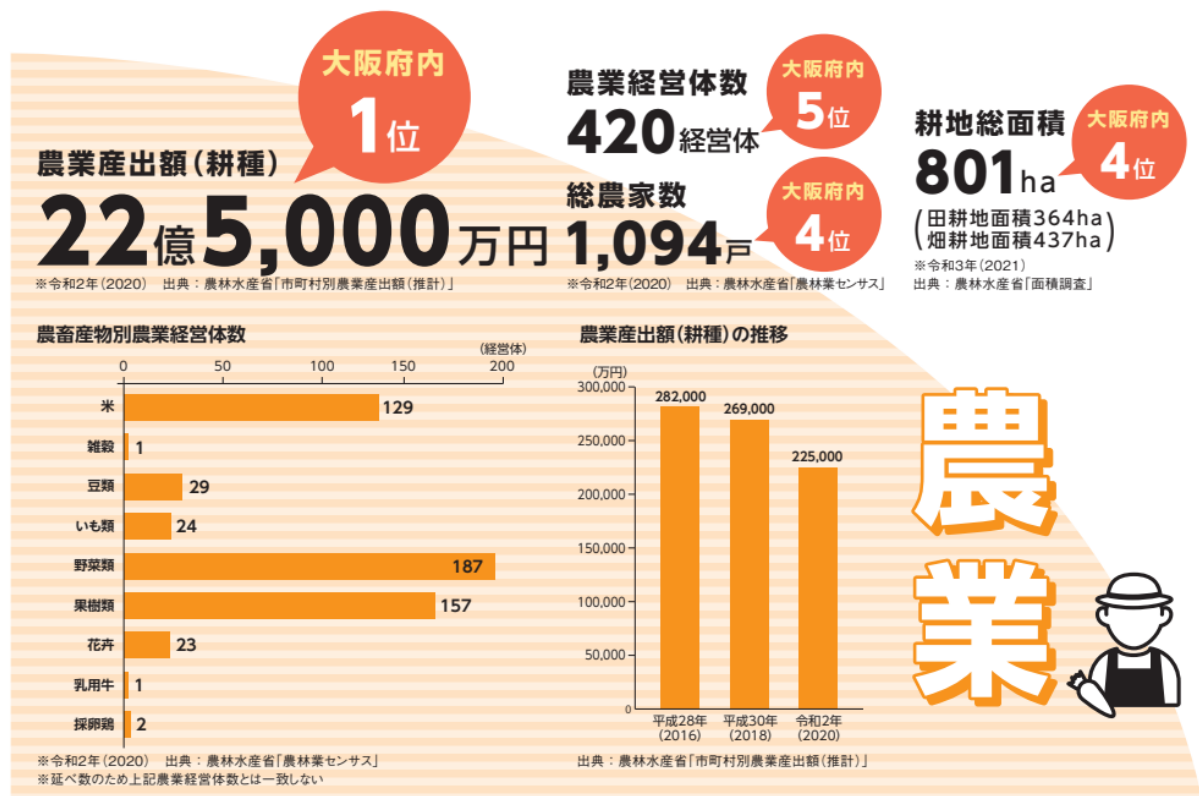
本市には、春木漁業協同組合、大阪府 鰯^{いわし}巾着網漁業協同組合、岸和田市漁業協同組合の3つの漁業組合があります。船曳網でイカナゴ・シラス等を捕っており、底びき網でカレイやエビ類・カニ類等を捕っています。

2018(平成 30)年の漁獲量、漁業就業者数、漁船隻数(動力船隻)は、大阪府内で1位となっています。

表 2-3 大阪府の農業産出額(耕種)(2020 年)

大阪府内の順位	市(町)	農業産出額(億円)
1 位	岸和田市	22.5
2 位	堺市	21.8
3 位	貝塚市	21.1
4 位	泉佐野市	20.9
5 位	羽曳野市	20.8

資料:「令和2年 市町村別農業産出額(推計)」(令和4年、農林水産省)



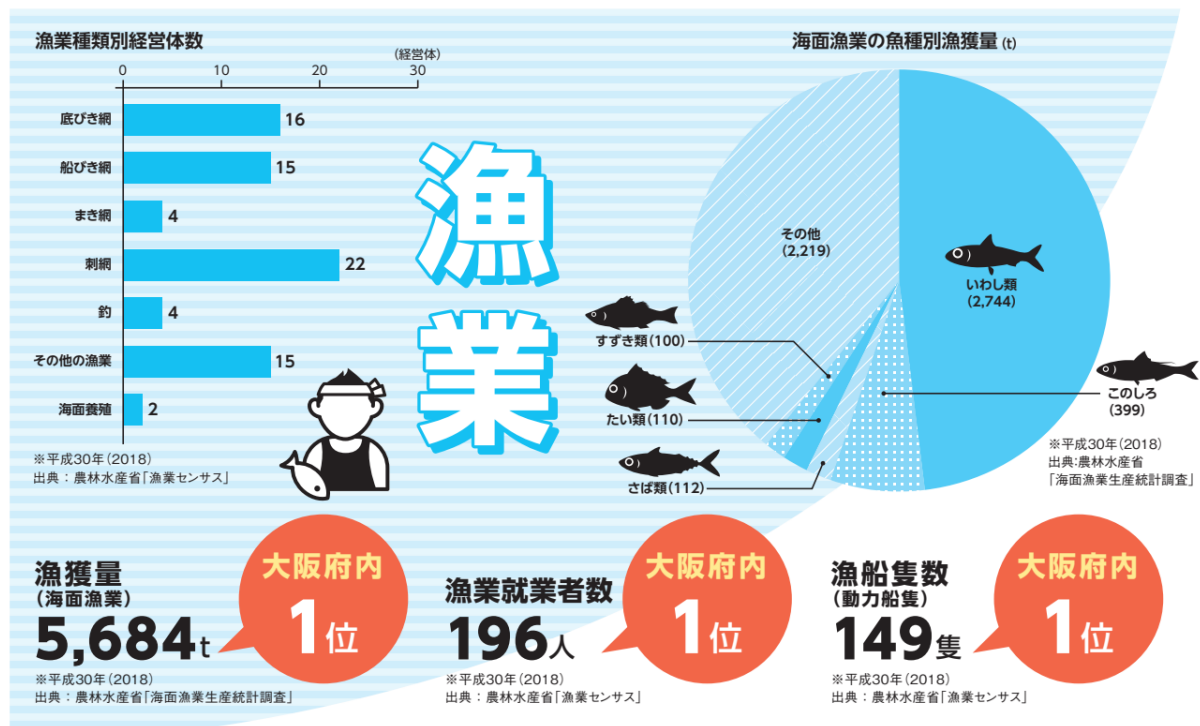
資料:「岸和田市市制施行 100 周年記念誌」

図 2-20 岸和田市の農業

表 2-4 大阪府の漁獲量(2018 年)

大阪府内の順位	市(町)	漁獲量(t)
1 位	岸和田市	5,684
2 位	泉佐野市	875
3 位	岬町	603
4 位	阪南市	375
5 位	泉南市	265

資料:「海面漁業生産統計調査」(農林水産省)



資料:「岸和田市市制施行 100 周年記念誌」

図 2-21 岸和田市の漁業

2 区域の温室効果ガスの排出状況

(1) 温室効果ガス排出量

本市では、環境省が地方公共団体実行計画策定・実施支援サイトで毎年度公表している「自治体排出量カルテ」に掲載された値をもとに、区域施策編が対象とする部門の温室効果ガスの現況推計を行いました。

現況推計結果は、以下のとおりです。2020(令和2)年度の温室効果ガス排出量は、80 万 t -CO₂であり、2013(平成 25)年度と比べて 26%減少しています。

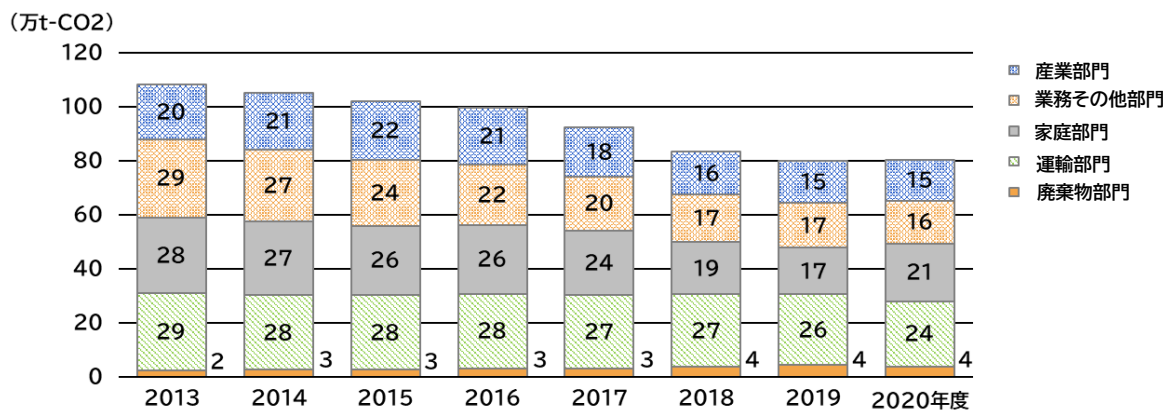
表 2-5 部門別排出量及び一人あたり排出量の推移

単位:t-CO₂

区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
産業部門	204,485	208,460	216,545	210,577	183,148	161,788	154,350	151,549
業務その他部門	287,281	265,841	243,685	222,228	199,587	174,121	165,888	158,692
家庭部門	280,712	272,438	255,272	256,493	240,270	193,888	172,654	213,927
運輸部門	286,700	277,604	277,941	275,640	271,994	268,288	261,815	241,466
廃棄物部門	23,005	25,645	25,359	30,940	30,035	37,226	43,086	38,593
合計	1,082,182	1,049,988	1,018,802	995,878	925,035	835,311	797,793	804,229
削減率 (2013 年度比)	-	3.0%	5.9%	8.0%	14.5%	22.8%	26.3%	25.7%
一人あたり排出量	5.4	5.2	5.1	5.0	4.7	4.3	4.1	4.2

注. 四捨五入の関係で、合計値・割合は整合しない場合があります。

資料:「自治体排出量カルテ」(令和5年、環境省)



資料:「自治体排出量カルテ」(令和5年、環境省)

図 2-22 部門別排出量の推移

(2) エネルギー消費量

2020(令和2)年度のエネルギー消費量は 14,732TJ であり、2013(平成 25)年度と比べて 14%減少しています。

表 2-6 部門別エネルギー消費量の推移

単位:TJ

区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
産業部門	3,576	3,496	3,708	3,659	3,442	3,362	3,221	3,024
業務その他部門	4,637	4,167	3,962	3,714	3,757	3,746	3,680	3,316
家庭部門	4,754	4,449	4,288	4,366	4,559	4,266	3,780	4,518
運輸部門	4,199	4,068	4,077	4,055	4,010	3,965	3,872	3,874
合計	17,166	16,180	16,036	15,794	15,768	15,339	14,554	14,732
削減率 (2013 年度比)	-	5.7%	7.0%	8.6%	8.9%	11.6%	17.0%	16.7%

注1. TJ はテラ・ジュールの略号で、テラは 10 の 12 乗、ジュールは熱量単位です。

注2. 四捨五入の関係で、合計値は整合しない場合があります。

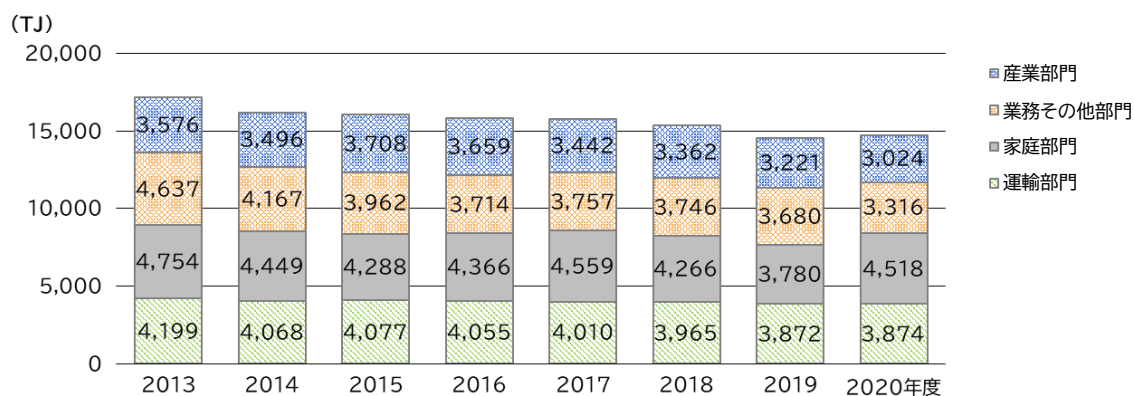


図 2-23 部門別エネルギー消費量の推移

(3) 温室効果ガス吸収量

森林による温室効果ガス吸収量は、2020(令和2)年度は 10,183t-CO₂ となっています。この吸収量は温室効果ガス排出量の 1.3%にあたります。

表 2-7 温室効果ガス吸収量

単位:t-CO₂

区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
森林吸収量	10,157	10,173	10,175	10,173	10,183	10,183	10,183	10,183
温室効果ガス排出量	1,082,182	1,049,988	1,018,802	995,878	925,035	835,311	797,793	804,229
森林吸収量割合	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%

3 気候変化と将来予測

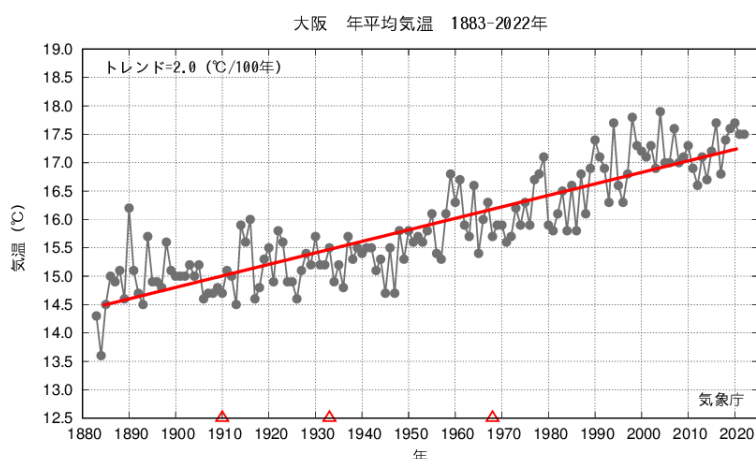
(1) 気温

① これまでの気候変化

大阪の年平均気温は、100 年あたり 2℃の割合で上昇し、長期的にみると上昇しています。

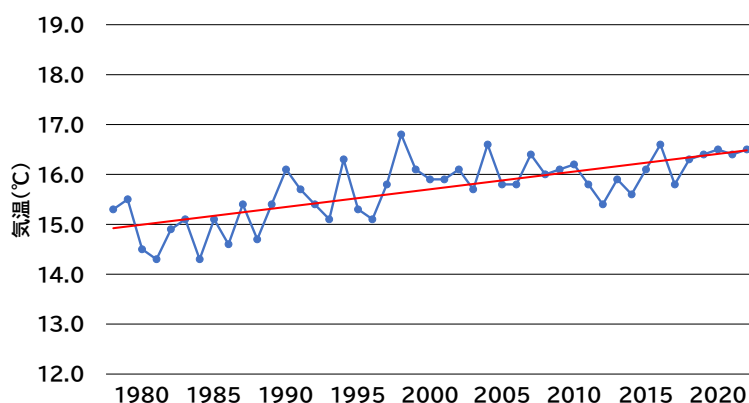
岸和田市の最寄りの気象観測所である熊取観測所では、1977(昭和 52)年3月4日から観測が開始されています。

熊取観測所における年平均気温は、1978(昭和 53)年から 2020(令和2)年の 42 年間に 1.4℃上昇しています。



資料:気候変動適応情報プラットフォーム

図 2-24 大阪の年平均気温



資料:気象庁ホームページ

図 2-25 熊取気象観測所の年平均気温

② 将来の気候変化予測

気象庁の予測によると、大阪府の年平均気温は、20 世紀末(1980～1999 年)と比べ、RCP8.5(最も気温上昇が高いシナリオ)に基づくと将来(21 世紀末:2076～2095 年) 4.2℃、季節によっては 3.6～4.5℃上昇するとされています。

4 市民・事業者の意識

(1) 市民意識調査(アンケート)

地球温暖化対策に関する市民の意識を調査するため、2023(令和5)年9月に、15 歳以上の市内在住者のうち、無作為に抽出された約 1,000 人の方を対象に郵送、インターネットにより意識調査(アンケート)を行い、304 人から回答を得ました。

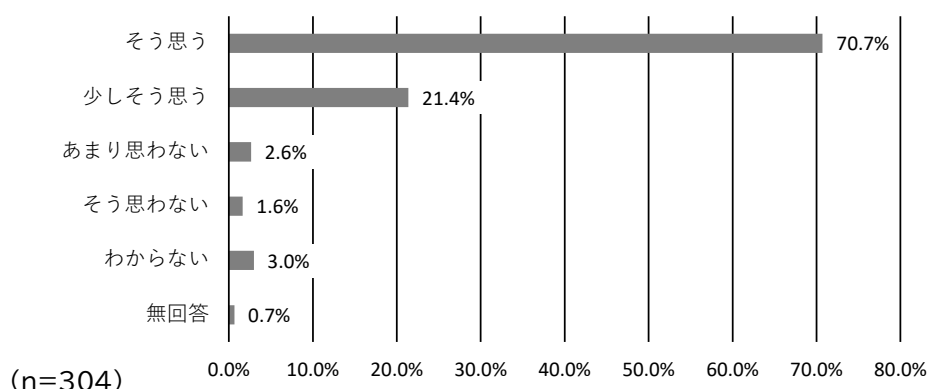
調査結果の概要は、以下のとおりです。詳細な結果は、参考資料に示します。

なお、「n」は回答者の数を示します。また、複数回答可とした場合は、別途、回答数を記載しています。

① 地球温暖化への関心、意識

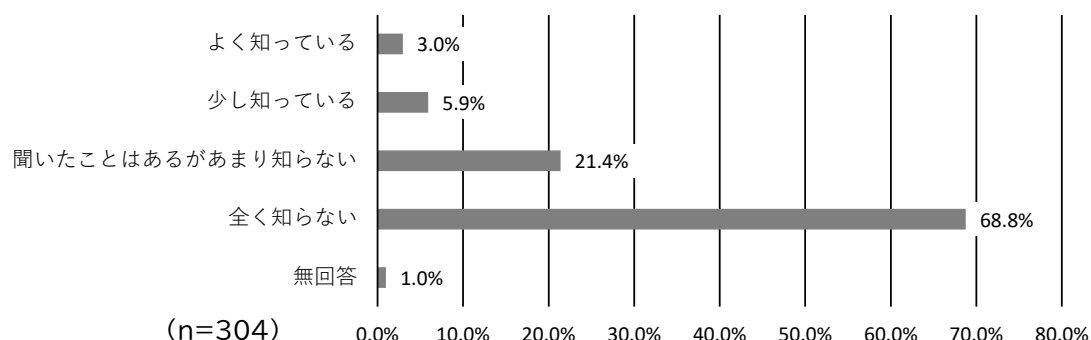
あなたは、地球温暖化の進行は差し迫った問題といますか？

「そう思う」(70.7%)、「少しそう思う」(21.4%)をあわせると全体の 92.1%の人が地球温暖化の進行は差し迫った問題と思っています。居住地域別に「そう思う」と答えた方の割合をみると、都市中核地域では、他の地域より少し低いものの、居住地域に関係なく地球温暖化への関心、意識が高いことがわかりました。



岸和田市は、脱炭素社会に向けて 2050 年二酸化炭素実質排出量ゼロ※を目指す「岸和田市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しています。あなたはこのことを知っていますか？

「岸和田市ゼロカーボンシティ宣言」を表明していることを「全く知らない」が 68.8%でした。なかでも 15～19 歳の 90.0%が「全く知らない」と回答しました。

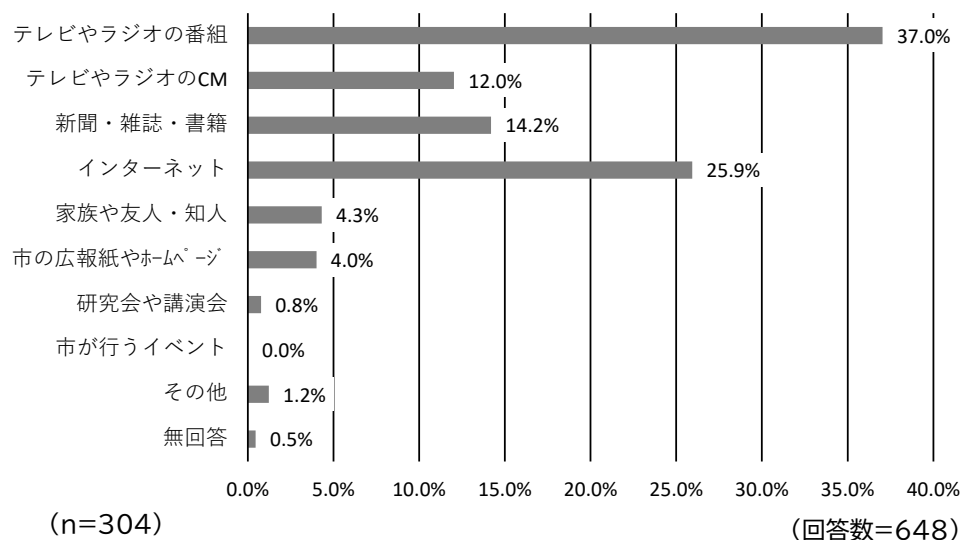


※ 実質排出量ゼロ:エネルギーの使用等に伴って大気中に排出される二酸化炭素の量と大気中から吸収・固定されて取り除かれる二酸化炭素の量が等しくなり、全体としてゼロとなっている状態のこと。

あなたは環境問題に関する知識や情報を何から入手していますか？(複数回答)

環境問題に関する知識や情報の入手先は、「テレビやラジオの番組」(37.0%)が最も多く、次いで「インターネット」(25.9%)でした。

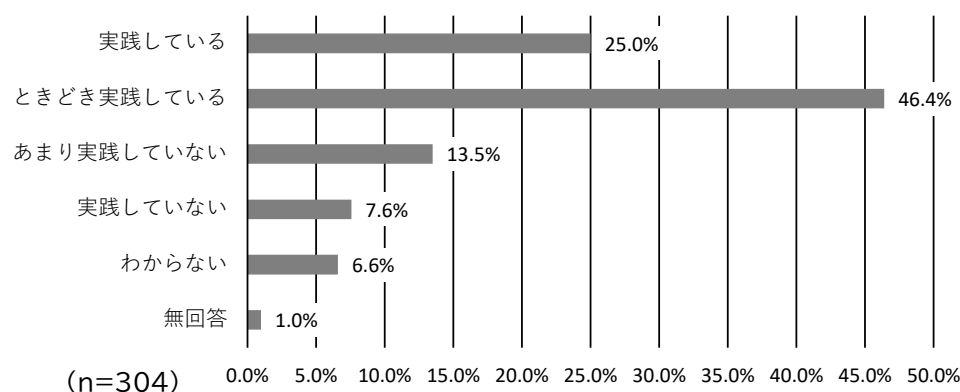
15～49 歳までは、「テレビやラジオの番組」と「インターネット」の回答数は同程度でしたが、50 歳以上では「テレビやラジオの番組」が「インターネット」の回答数を上回っていました。



② 省エネ等の取組状況

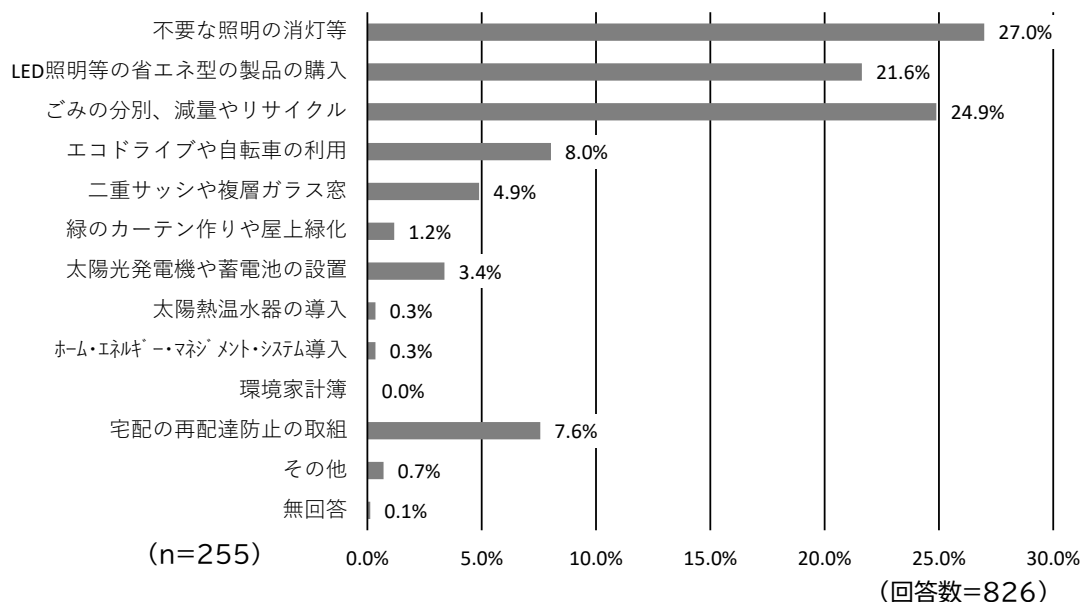
あなたは日常生活で何か省エネルギーの取組を実践していますか？

省エネルギーの取組は、「実践している」(25.0%)、「ときどき実践している」(46.4%)をあわせると、全体の 71.4%でした。居住地域別にみると、葛城の谷地域が最も高く、「実践している」、「ときどき実践している」を合わせると、葛城の谷地域全体の 78.4%でした。



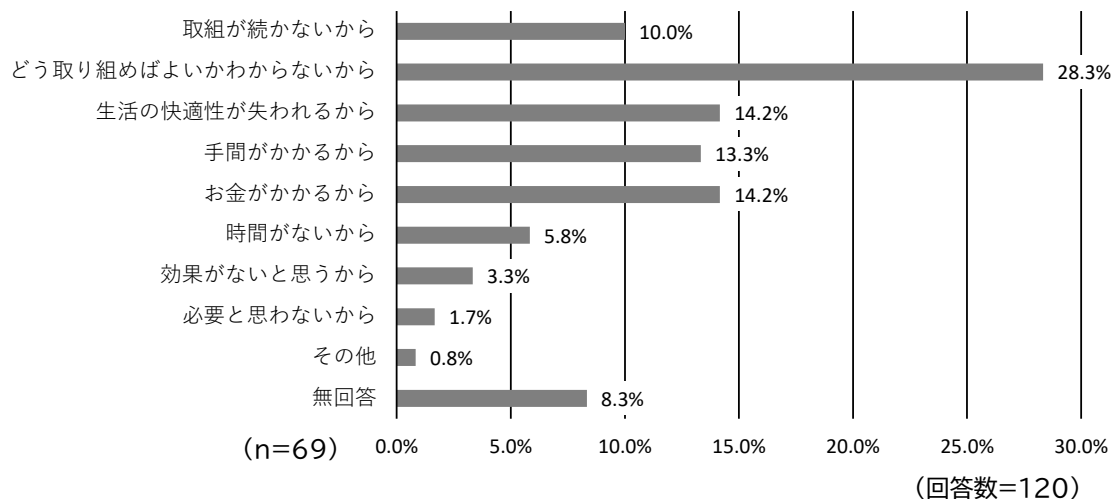
省エネルギーの取組の具体的な内容は何ですか？(複数回答)

省エネルギーの取組の具体的な内容は、「不要な照明の消灯等」(27.0%)が最も多く、次いで「ごみの分別、減量やりサイクル」(24.9%)、「LED 照明等の省エネ型の製品の購入」(21.6%)でした。日常生活の身近なところから省エネルギーに取り組んでいることが伺えます。



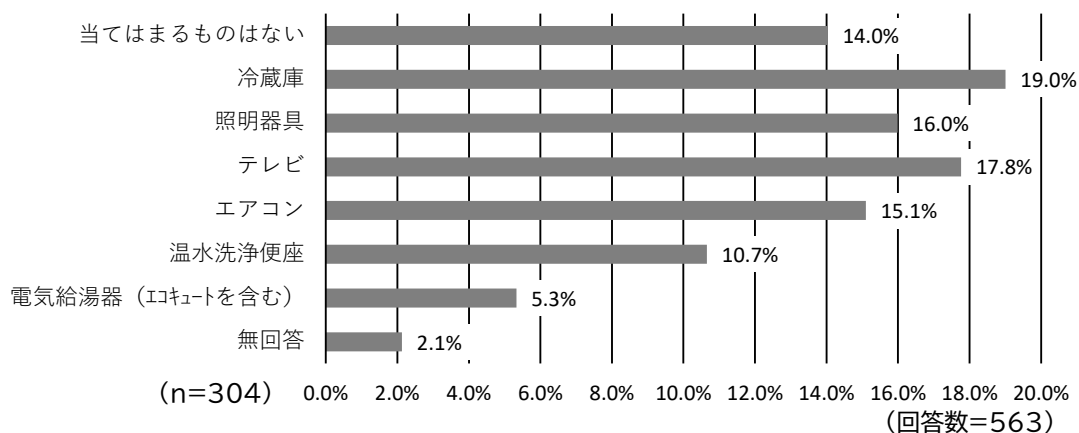
「あまり実践していない」、「実践していない」とお答えの方にお聞きます。省エネルギーの取組を実践するうえで、障害となることは何ですか？(複数回答)

省エネルギーの取組を実践するうえで、障害となることは、「どう取り組みばよいかわからないから」(28.3%)が最も多く、次いで「生活の快適性が失われるから」(14.2%)、「お金がかかるから」(14.2%)でした。どう取り組みばよいかわからない市民が一定数いることから、情報提供や啓発を積極的に推進する必要があります。



あなたのご自宅にある10年以上買い替えていない家電製品等は何ですか？(複数回答)

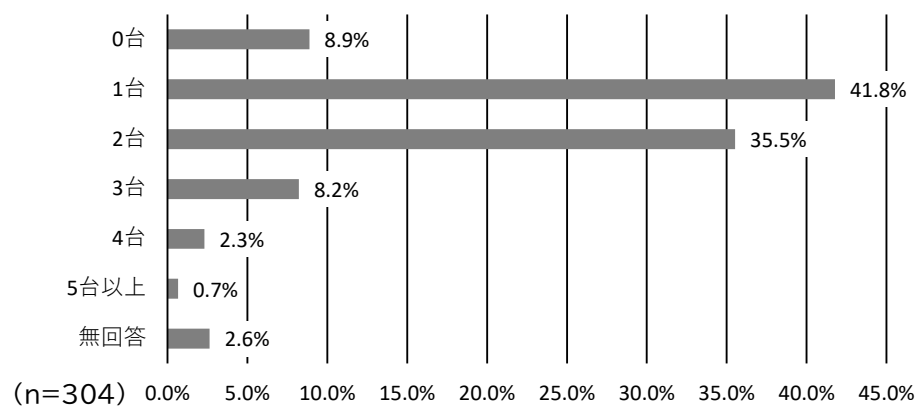
10年以上買い替えていない家電製品は、「冷蔵庫」(19.0%)が最も多く、次いで「テレビ」(17.8%)、「照明器具」(16.0%)でした。家電の省エネ化に関して、情報提供や啓発を積極的に推進する必要があります。



③ 自動車の使用状況

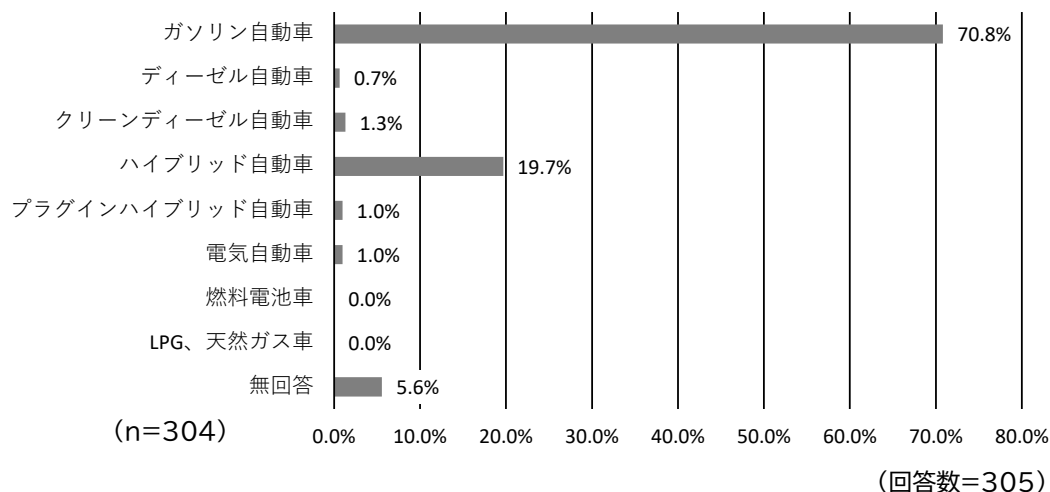
あなたのご自宅で所有している自動車の台数は何台ですか？

所有している自動車の台数は、「1台」(41.8%)が最も多く、次いで「2台」(35.5%)でした。居住地域別にみると「0台」と回答した割合は、都市中核地域で20.3%、牛滝の谷地域で2.2%でした。



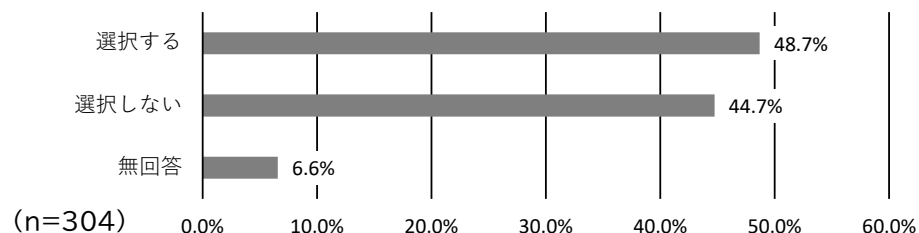
ご自宅で所有している自動車の車種は何ですか？（複数回答）

所有している自動車の車種は、「ガソリン自動車」（70.8%）が最も多く、次いで「ハイブリッド自動車」（19.7%）でした。脱炭素化につながる電気自動車等の普及のための施策や啓発を積極的に推進する必要があります。



あなたが自動車を購入するとしたら、クリーンエネルギー自動車※を選択しますか？

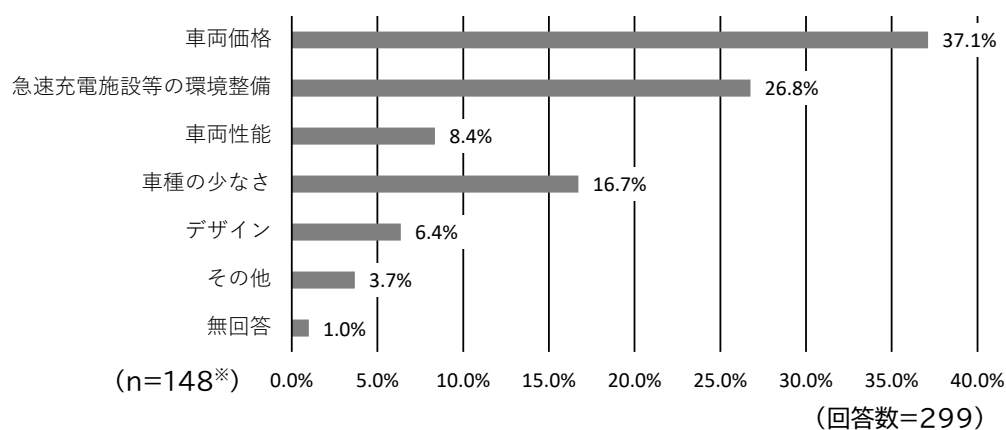
自動車を購入するとしたら、クリーンエネルギー自動車を「選択する」と回答した人は 48.7%でした。居住地域別にみると、岸和田中部地域でクリーンエネルギー自動車を「選択する」と回答した人の割合が高く、岸和田北部地域でクリーンエネルギー自動車を「選択しない」と回答した人の割合が高い傾向が見られました。



※ クリーンエネルギー自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車。

「選択しない」とお答えの方にお聞きます。クリーンエネルギー自動車を選択しない理由は何でしょうか？(複数回答)

クリーンエネルギー自動車を選択しない理由は、「車両価格」(37.1%)が最も多く、次いで「急速充電施設等の環境整備」(26.8%)でした。クリーンエネルギー自動車を選択してもらうためには、車両価格や急速充電施設等の環境整備に関する施策が必要ながうかがえます。



※ 前問で「選択する」と回答した人の一部が本問で回答していますが、有用な意見として集計に含めました。

④ 温暖化防止に向けた行政への要望

あなたが地球温暖化防止の取組として行政に特に期待することは何ですか？（複数回答）

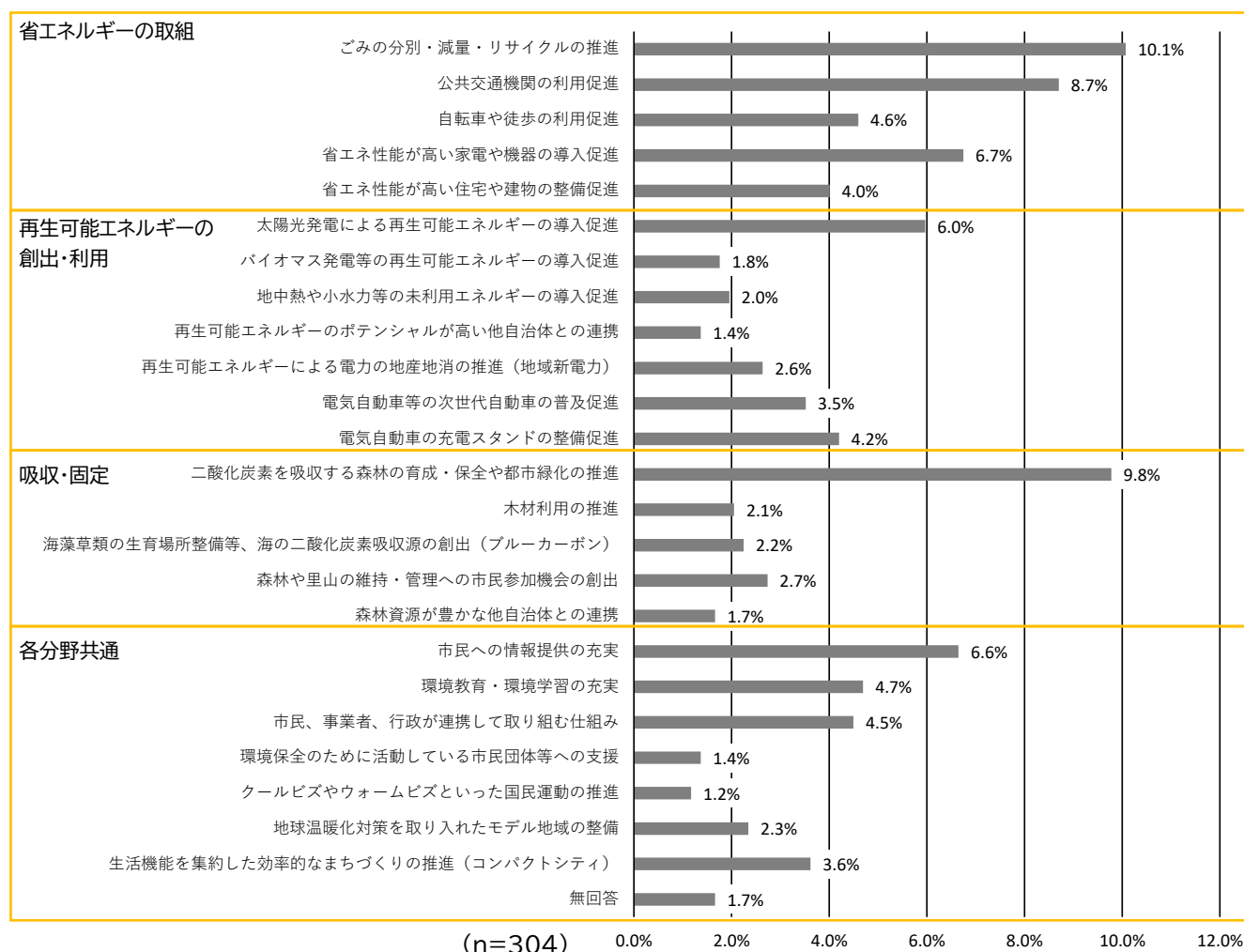
地球温暖化防止の取組として行政に特に期待することは、「ごみの分別・減量・リサイクルの推進」（10.1%）が最も多く、次いで「二酸化炭素を吸収する森林の育成・保全や都市緑化の推進」（9.8%）、「公共交通機関の利用促進」（8.7%）でした。

再生可能エネルギーの創出・利用では、「太陽光発電による再生可能エネルギーの導入促進」（6.0%）が最も多く、次いで「電気自動車の充電スタンドの整備促進」（4.2%）でした。

吸収・固定の取組では、「二酸化炭素を吸収する森林の育成・保全や都市緑化の推進」（9.8%）が最も多く、次いで「森林や里山の維持・管理への市民参加機会の創出」（2.7%）でした。

各分野共通では、「市民への情報提供の充実」（6.6%）が最も多く、次いで「環境教育・環境学習の充実」（4.7%）、「市民、事業者、行政が連携して取り組む仕組み」（4.5%）でした。

今後、関係機関と協力・連携して積極的に取り組んでまいります。

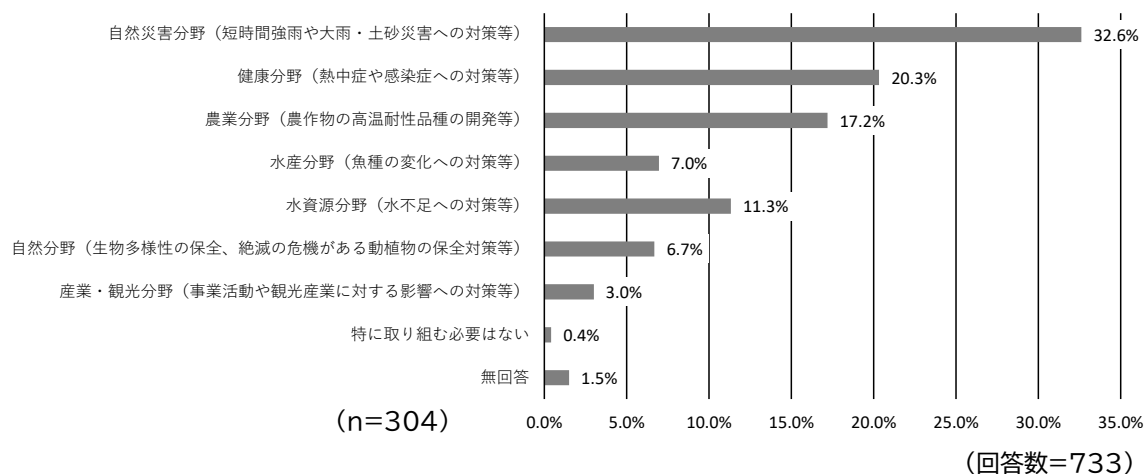


(回答数=1,023)

⑤ 地球温暖化の影響について

あなたが地球温暖化への適応策※として行政に特に期待することは何ですか？（複数回答）

地球温暖化への適応策として行政に特に期待することは、「自然災害分野（短時間強雨や大雨・土砂災害への対策等）」（32.6%）が最も多く、次いで「健康分野（熱中症や感染症への対策等）」（20.3%）、「農業分野（農作物の高温耐性品種の開発等）」（17.2%）でした。今後も、本市における気候変動の影響を把握し、関係機関と協力・連携して気候変動への適応を進めてまいります。



※ 地球温暖化対策は、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」及び、地球温暖化による悪影響に対処する「適応策」が重要となります。

(2) 事業所意識調査(アンケート)

地球温暖化対策に関する事業所の意識を調査するため、2023(令和5)年9月に、岸和田商工会議所の会員であって、市内に所在する事業所のうち200事業所を対象に郵送、インターネットにより意識調査(アンケート)を行い、75事業所から回答を得ました。

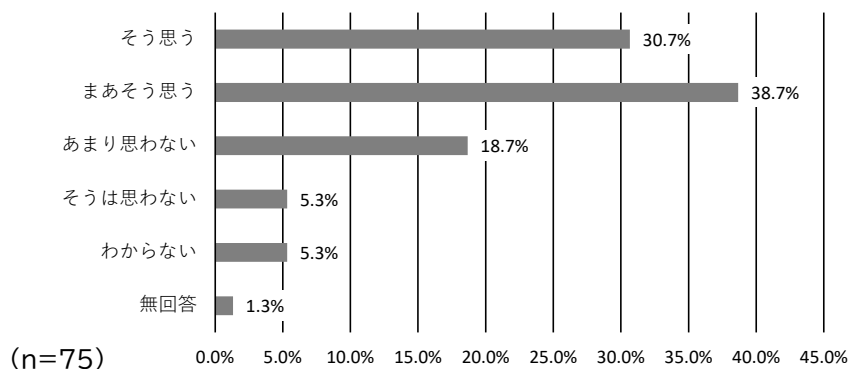
調査結果の概要は、以下のとおりです。詳細な結果は、参考資料に示します。

なお、「n」は回答された事業所の数を示します。また、複数回答可とした場合は、別途、回答数を記載しています。

① 地球温暖化への関心、意識

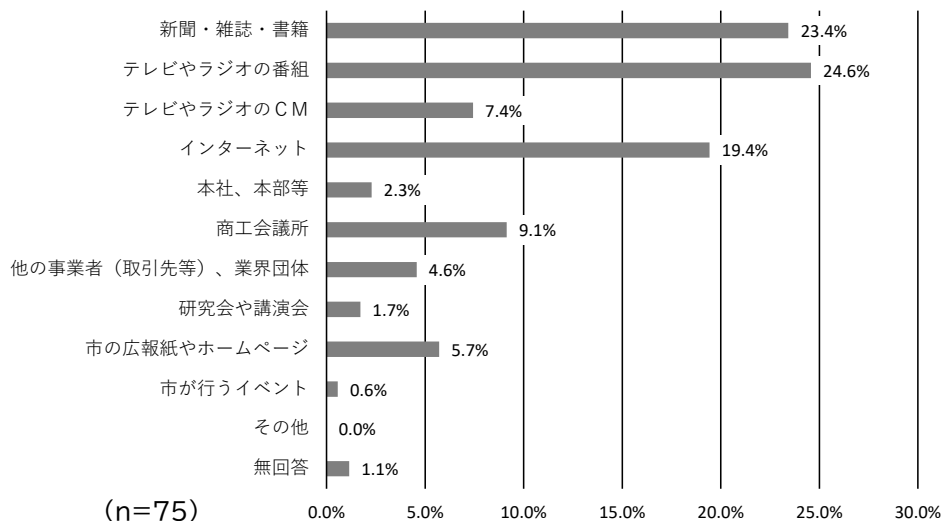
貴事業所にとって、地球温暖化の進行は差し迫った問題でしょうか？

「そう思う」(30.7%)、「まあそう思う」(38.7%)をあわせると全体の69.3%※の人が地球温暖化の進行は差し迫った問題と思っています。地球温暖化への関心、意識が高いことが伺えます。 ※ 四捨五入の関係で、合計値が整合しない場合があります。



貴事業所では環境問題に関する知識や情報を何から入手していますか？(複数回答)

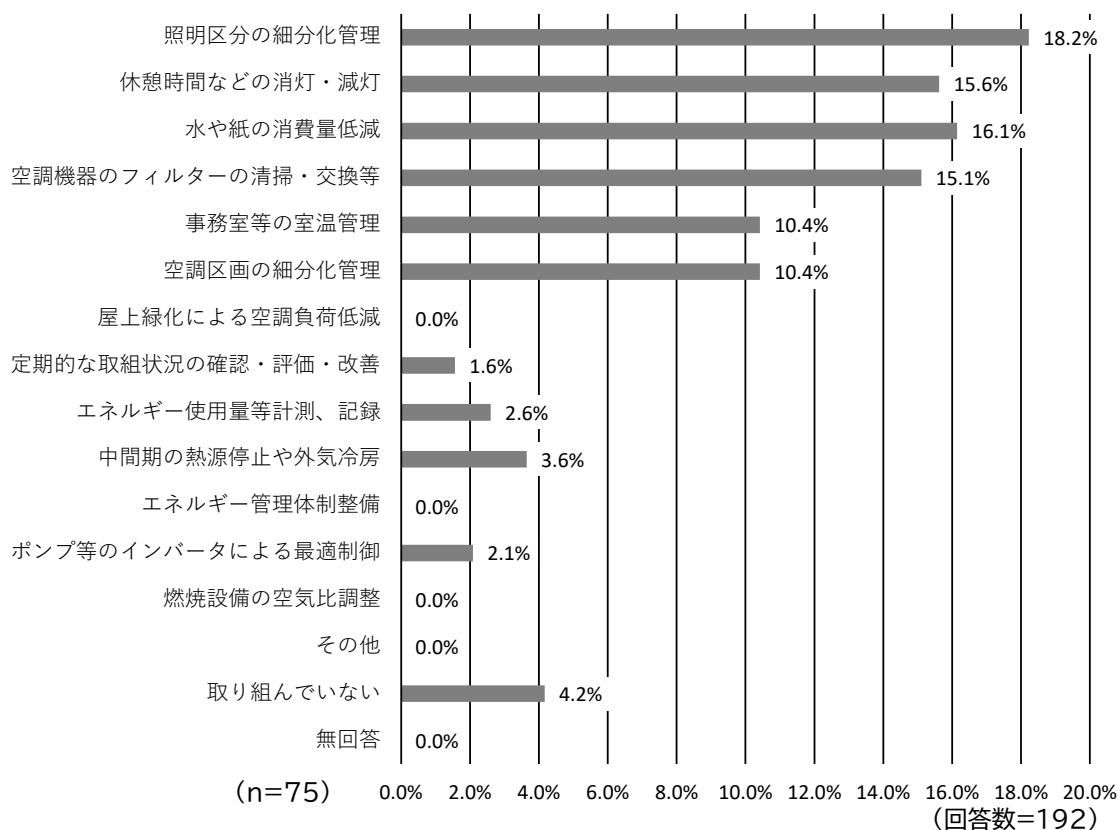
環境問題に関する知識や情報の入手先は、「テレビやラジオの番組」(24.6%)が最も多く、次いで「新聞・雑誌・書籍」(23.4%)、「インターネット」(19.4%)でした。事業所では、テレビやラジオに加え、「新聞・雑誌・書籍」による情報発信が有効であることが伺えます。



② 省エネ等の取組状況

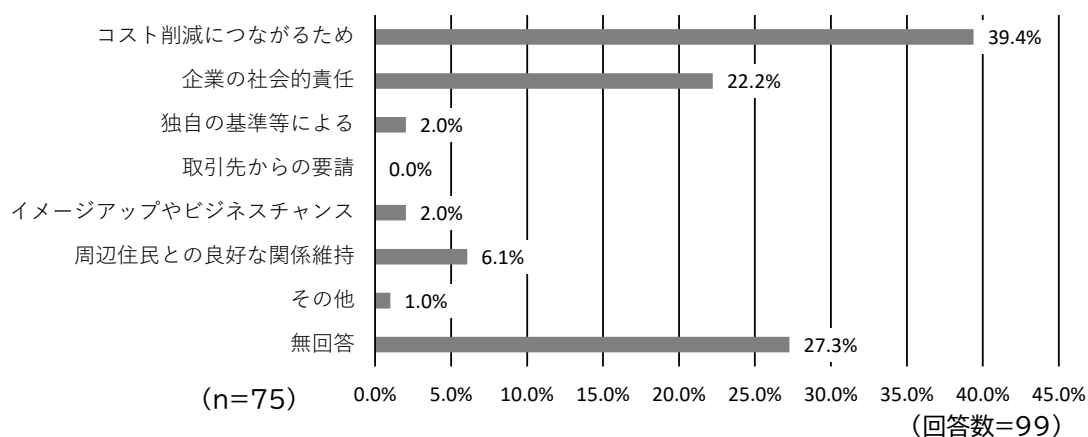
貴事業所で実践している省エネルギーの取組は何ですか？（複数回答）

省エネルギーの取組の具体的な内容は、「照明区分の細分化管理」(18.2%)が最も多く、次いで「水や紙の消費量低減」(16.1%)、「休憩時間などの消灯・減灯」(15.6%)でした。



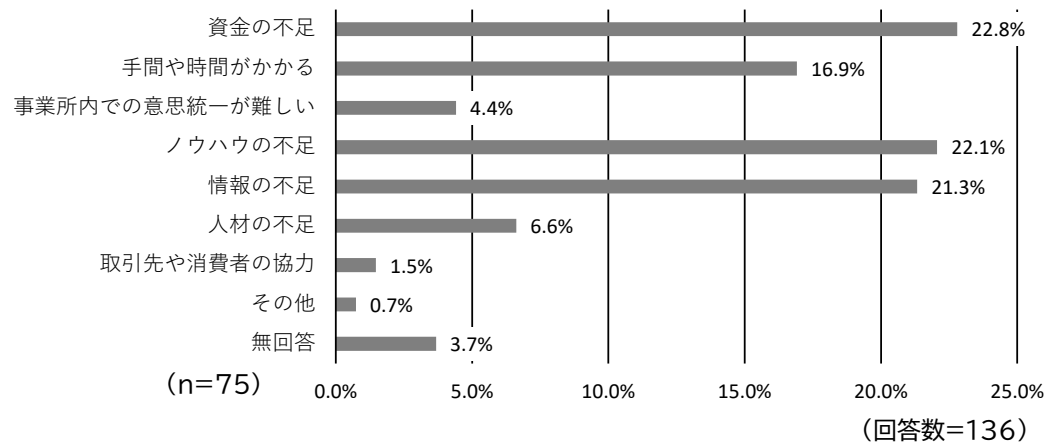
貴事業所が省エネルギーに取り組んでいる理由は何でしょうか？（複数回答）

省エネルギーに取り組んでいる理由は、「コスト削減につながるため」(39.4%)が最も多く、次いで「企業の社会的責任」(22.2%)でした。



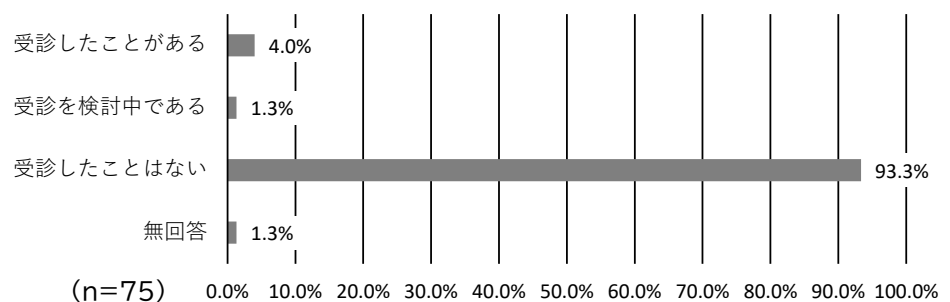
貴事業所にとって、省エネルギーの取組を実践するうえで障害になることがありますか？（複数回答）

省エネルギーの取組を実践するうえでの障害は、「資金の不足」(22.8%)が最も多く、次いで「ノウハウの不足」(22.1%)、「情報の不足」(21.3%)でした。省エネルギーの取組に関して、情報提供や啓発を積極的に推進する必要があります。



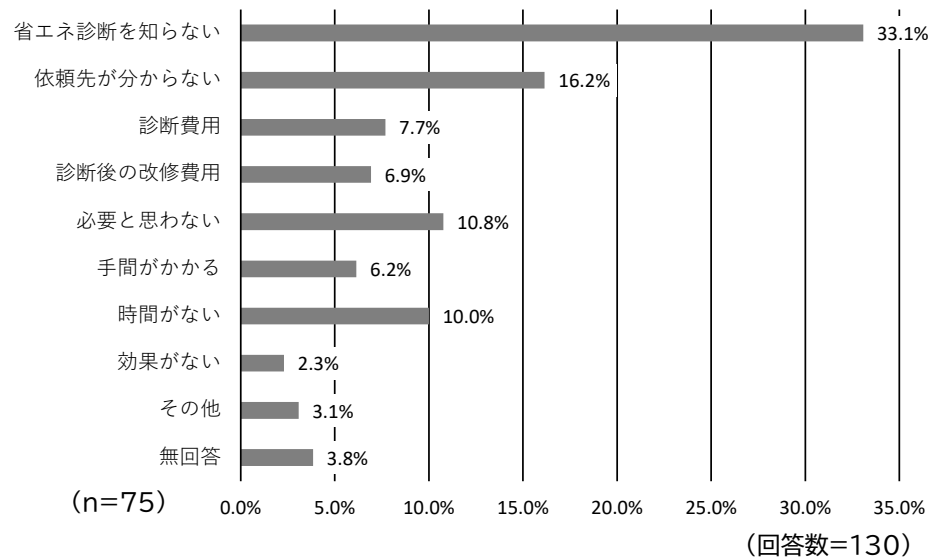
貴事業所では、省エネ診断を受診したことはありますか。

省エネ診断を「受診したことはない」事業所が 93.3%でした。



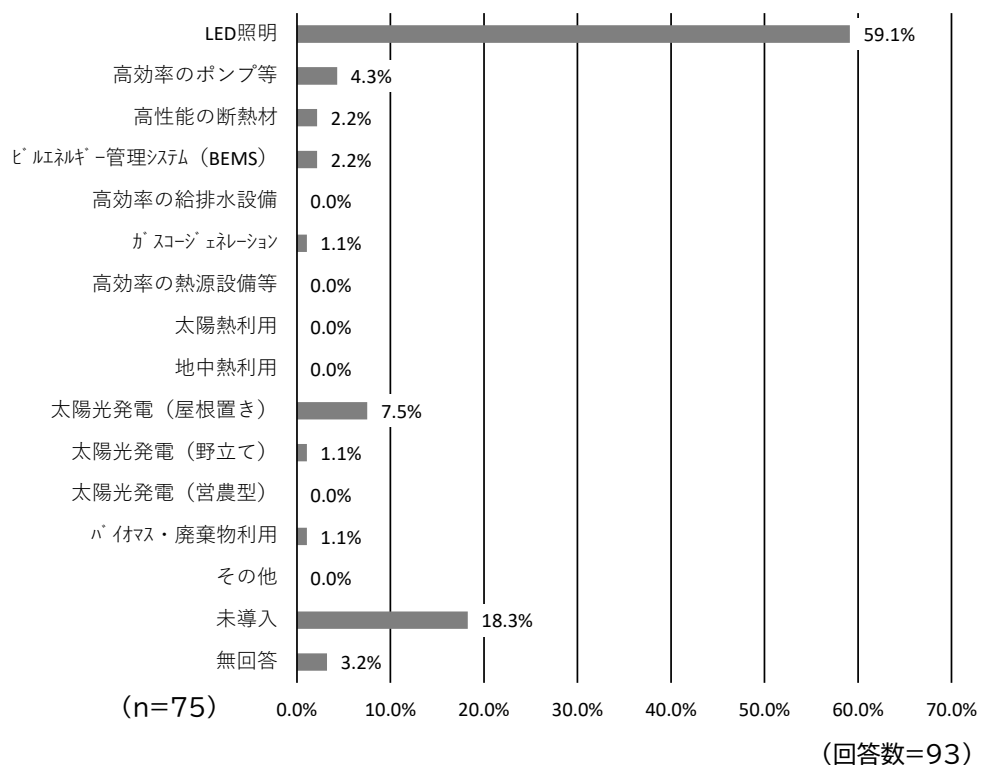
省エネ診断を受診するうえで障害になることまたは受診したことがない理由は何でしょう
か？(複数回答)

「省エネ診断を知らない」(33.1%)が最も多く、次いで「依頼先がわからない」(16.2%)でした。
省エネ診断に関して、情報提供や啓発を積極的に推進する必要があります。



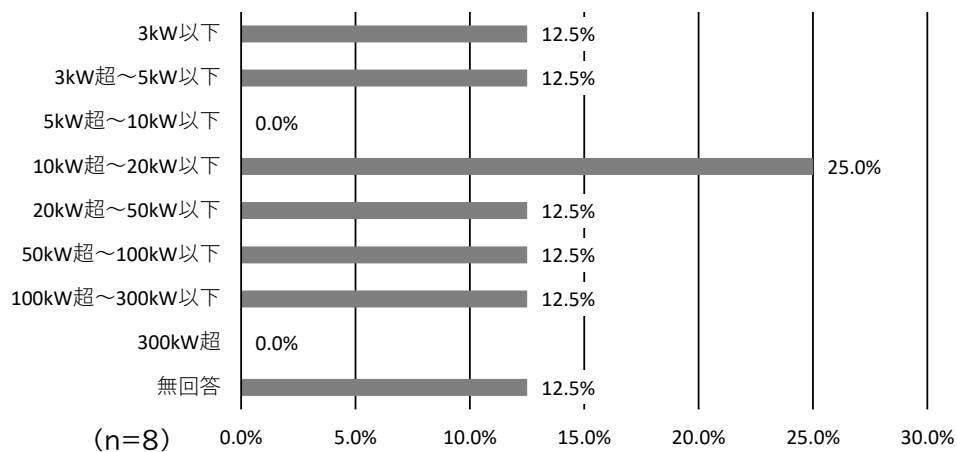
貴事業所で導入している省エネ施設等は何でしょうか？(複数回答)

「LED 照明」(59.1%)が最も多く、次いで「未導入」(18.3%)、「太陽光発電(屋根置き)」
(7.5%)でした。太陽光発電(屋根置き)、太陽光発電(野立て)を設置している事業者は、合計
8事業所でした。



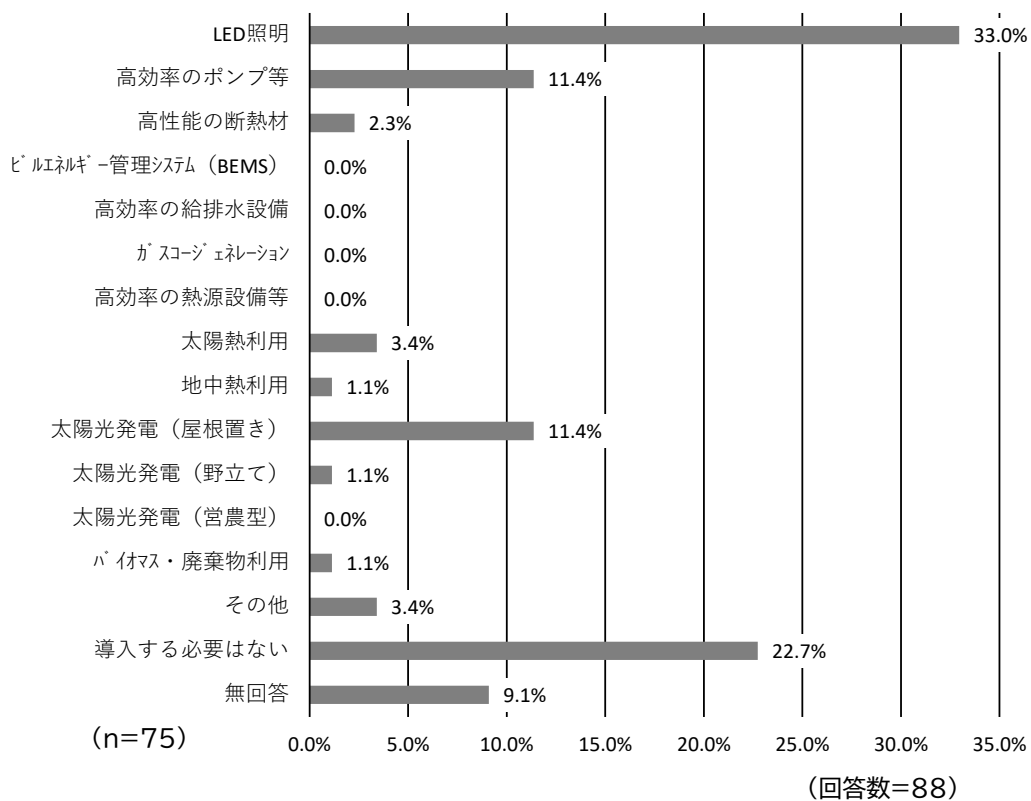
貴事業所で設置している太陽光発電の発電容量はいくらでしょうか？

太陽光発電の発電容量は、「10kW 超～20kW 以下」が 2 事業所、「3kW 以下」、「3kW 超～5kW 以下」、「20kW 超～50kW 以下」、「50kW 超～100kW 以下」、「100kW 超～300kW 以下」はそれぞれ 1 事業所でした。



貴事業所で今後導入したい省エネ施設等は何でしょうか？（複数回答）

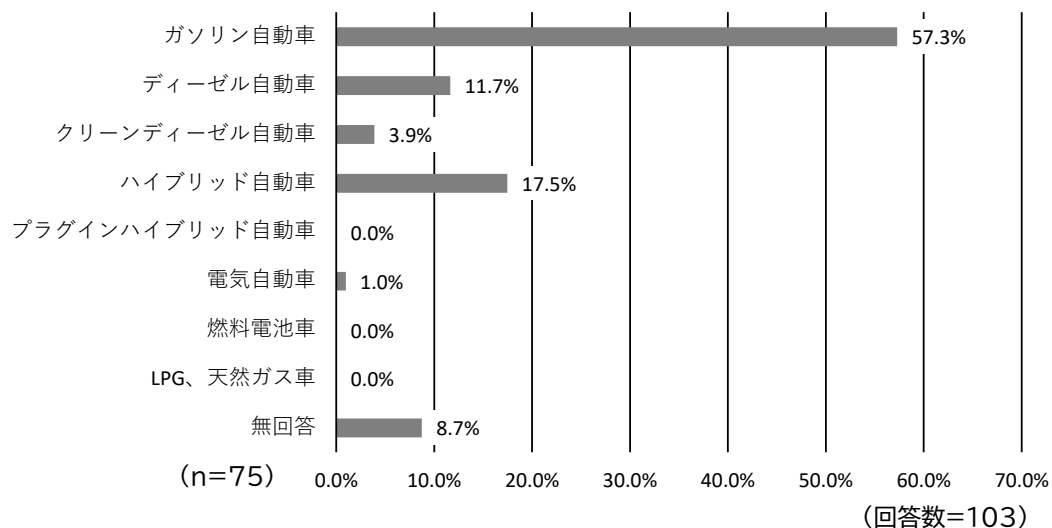
今後導入したい省エネ施設等は、「LED 照明」(33.0%)が最も多く、次いで「導入する必要はない」(22.7%)、「高効率のポンプ等」(11.4%)、「太陽光発電(屋根置き)」(11.4%)でした。



③ 自動車の使用状況について

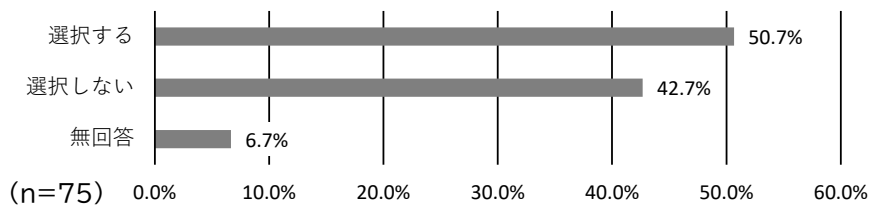
使用している自動車の車種は何ですか？（複数回答）

使用している自動車の車種は、「ガソリン自動車」(57.3%)が最も多く、次いで「ハイブリッド自動車」(17.5%)でした。脱炭素化につながる電気自動車等の普及のための施策や啓発を積極的に推進する必要があります。



貴事業所で自動車を購入する場合、クリーンエネルギー自動車※は選択しますか？

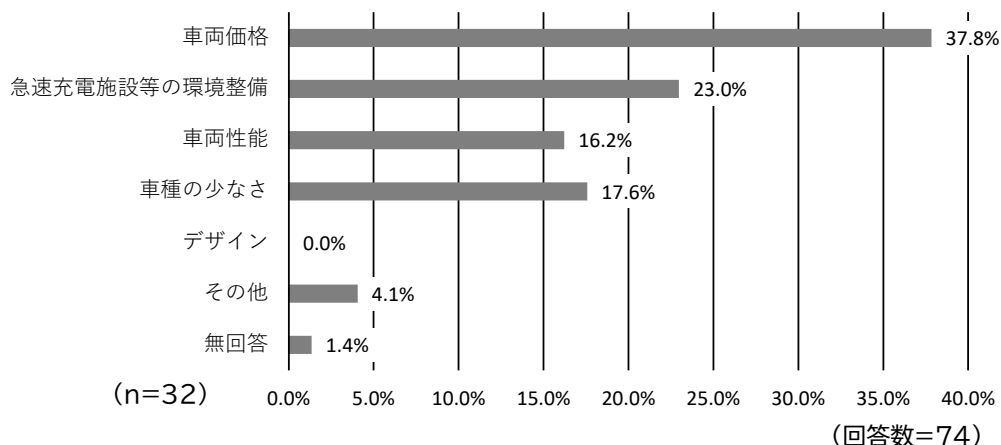
自動車を購入するとしたら、クリーンエネルギー自動車を「選択する」と回答した事業所は50.7%でした。



※ クリーンエネルギー自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車

「選択しない」とお答えの事業所にお聞きます。クリーンエネルギー自動車を選択しない理由は何ですか。(複数回答)

クリーンエネルギー自動車を選択しない理由は、「車両価格」(37.8%)が最も多く、次いで「急速充電施設等の環境整備」(23.0%)でした。クリーンエネルギー自動車を選択してもらうためには、車両価格や急速充電施設等の環境整備に関する施策が必要なが伺えます。



④ 温暖化防止に向けた行政への要望

貴事業所が地球温暖化防止の取組として行政に特に期待することは何ですか？(複数回答)

地球温暖化防止の取組として行政に特に期待することは、「資金面での支援」(37.8%)が最も多く、次いで「ノウハウの提供・技術的支援」(15.7%)、「情報の収集、提供」(12.6%)でした。

資金面での支援や情報提供の取組が必要とされていることが伺えます。今後、関係機関と協力・連携して積極的に取り組んでまいります。

